

(様式①)

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	情報管理等業務企画費	89,985	89,985	83,908	83,908	6,077	6,077	
2	一般事務費	143,662	136,105	146,174	138,617	△ 2,512	△ 2,512	
3	音楽隊運営費	126,381	123,066	128,748	126,920	△ 2,367	△ 3,854	
4	人事管理費	1,406	1,406	1,426	1,426	△ 20	△ 20	
5	厚生活動費	220,149	220,140	241,696	241,686	△ 21,547	△ 21,546	
6	庁舎維持管理費	504,188	369,396	441,985	315,834	62,203	53,562	
7	車両管理整備費	548,826	533,897	546,811	532,837	2,015	1,060	
8	有線通信維持費	141,703	141,703	140,360	140,360	1,343	1,343	
9	司令センター 庁舎維持管理費	30,453	30,453	34,428	34,428	△ 3,975	△ 3,975	
10	市民防災センター 庁舎維持管理費	59,370	48,546	58,029	39,170	1,341	9,376	
11	IFCAA総会・全国消防長 会総会費	30,950	30,950	17,500	17,500	13,450	13,450	
-	人件費	31,929,610	31,929,610	32,111,230	32,111,230	△ 181,620	△ 181,620	
	計	33,826,683	33,655,257	33,952,295	33,783,916	△ 125,612	△ 128,659	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	企画課	新規拡充 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目	
事業名称	情報管理等業務企画費				

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	89,985	0	0	0	0	89,985
補助事業 単独事業						0
令和3年度	83,908	0	0	0	0	83,908
増△減	6,077	0	0	0	0	6,077

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	118,160	247,099	117,915	144,160	217,549	110,022
算 市債+一般財源	118,160	247,099	117,915	144,160	217,549	110,022
決 事業費	122,451	242,470	109,062			
算 市債+一般財源	122,451	242,470	109,062			

事業概要	企画課において、「情報管理運営費」「電子市役所情報基盤整備費」「消防業務調査企画費」「広報活動推進事業費」の事業を実施し、業務の円滑化及び適切な運用を継続していく。							
事業開始年度	平成14年度							
根拠法令・方針決裁等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防組織法第8条（費用の負担）及び第40条（消防統計及び消防情報）</li> <li>・横浜市情報化の基本方針、横浜市行政情報ネットワーク運用管理規定・要綱等、消防業務支援システム運用管理要綱</li> <li>・個人情報情報を記録したシステムにおけるアクセス端末機によるデータの更新、検索等の操作の記録に関する要綱</li> </ul>							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【目的】</p> <p>業務の円滑な執行を図るため、事業計画等の策定や各種統計データ・事業実績等を取りまとめ、効率的な組織運営に向けた施策を推進する。また、消防業務支援システムをはじめとする各システムの適正な運用管理や情報セキュリティの強化を目的とする。</p> <p>【効果】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 電子市役所情報基盤整備費 横浜市情報化の基本方針への対応に必要な基盤整備の強化を図る。</li> <li>② 情報管理運営費 消防業務支援システムの安定稼働にむけ、システム整備や各種研修を実施するとともに、局内イントラネット等の適正な運用管理及び保守・プログラム改善等を実施する。消防団事務のデジタル化を実施し、職員の事務負担軽減を図る。</li> <li>③ 消防業務調査企画費 本市消防力の整備指針に係る基礎データ（人口及び災害発件数等）の更新・分析を行い、適切な消防力の維持・強化を図る。</li> <li>④ 広報活動推進事業費 局内の事業・施策を内外に積極的に広報し、消防局のPRや市民の安心・安全に繋げる。</li> </ol>							
根拠・データ等	過去の実績より算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防力調査検討	単位	目標	0	0	1	1	1	1
	回	実績	0	0	/	/	/	/
消防機関紙発行	単位	目標	7	5	5	5	5	5
	回	実績	7	5	/	/	/	/
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年：消防業務支援システム開発</li> <li>・平成28～29年：保安二法システム開発</li> <li>・令和元年：消防業務支援システム再構築</li> <li>・令和4年：各種手続きのデジタル化</li> <li>・令和5年：保安三法システム開発（液石法）</li> <li>・令和6年：消防業務支援システム再構築</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電子市役所情報基盤整備	5,504	5,504	0
②	情報管理運営	83,342	77,265	6,077	・局システムの機能追加に伴う増
③	消防業務調査企画				
④	広報活動推進事業				
	細事業合計	89,985	83,908	6,077	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	石黒 靖雄	係長	工藤 誠志	情報担当	杜 克秀

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	一般事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	143,662			7,557		136,105
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	146,174			7,557		138,617
増△減	△ 2,512	0	0	0	0	△ 2,512

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子算	事業費	127,055	132,234	143,870	206,883	409,982	466,982
	市債+一般財源	121,931	124,749	136,313	199,326	402,425	459,425
決算	事業費	136,926	149,192	197,513			
	市債+一般財源	135,296	148,747	194,805			

事業概要	消防局内の事務、活動に欠くことのできない庶務業務、経理業務、コンプライアンスに係る業務等を遂行し、円滑な消防業務を推進します。								
事業開始年度	昭和26年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第8条								
事業目的・効果(必要性)	消防局の庶務全般、経理全般の業務を執り行うことで消防局の円滑な業務を推進し、コンプライアンス遵守のにより適正な職務執行を維持します。								
根拠・データ等	横浜市人口ニュース及び昨年度実績をもとに算出								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
A4再生紙 購入量	単位	目標	700	660	620	590	560	530	500
	箱	実績	690	590					
ごみ排出量	単位	目標	270,000	256,000	255,000	254,000	253,000	252,000	251,000
	kg	実績	268,365	240,389					
事業スケジュール	通年実施								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	一般事業費	125,922	129,054	▲ 3,132	需用費の見直しによる減
	②	環境整備事業経費	10,420	10,420	0	
	③	古式消防保存助成補助金	3,000	3,000	0	
	④	消防出初式運営費	3,500	3,500	0	
	⑤	コンプライアンス推進費	200	200	0	
	⑥	大都市消防長会議運営費	620	0	620	大都市消防長会議開催に伴う増
	細事業合計		143,662	146,174	▲ 2,512	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	稲村 宣泰	係長	草薙 和幸	庶務	係	神 朗仁
--------------------	----	-------	----	-------	----	---	------

令和 4 年度 事業計画書

事業局課 消防局 横浜市民防災センター
事業区分 □ 施設等整備費 ■ その他
新規拡充 □ 新規 □ 拡充
事業評価書番号 14-1-1 3
歳出予算科目 一般会計 14 款 1 項 1 目
事業名称 音楽隊運営費

(単位：千円)

区分 金額 財源内訳 一般財源等
令和4年度 126,381 3,315 123,066
令和3年度 128,748 1,828 126,920
増△減 △ 2,367 1,487 0 △ 3,854

歳出 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和5年度 令和6年度 令和7年度
事業費 125,698 127,169 129,212 126,381 126,381 126,381
市債+一般財源 124,574 125,840 127,384 123,066 123,066 123,066

事業概要
・市や当局の重要行事や自主企画演奏、市民等からの依頼に基づく派遣演奏の場において、演奏・演技活動のほか、対象者に合った防災・減災広報活動やシティーセールスを行う。

事業開始年度 昭和51年度

根拠法令・方針決裁等 横浜市消防組織規則第2条、地方公務員法第22条の2、横浜市民防災センター設置規則、横浜市消防音楽隊運営規程

事業目的・効果(必要性)
【目的】演奏・演技などにより得てきた市民との深い関係を生かして、市民防災センターの来館者の増加を図るとともに、「消防局の施策」や「市の施策」などのわかりやすい広報に努め、広く普及させることで消防行政等の推進に寄与する。

根拠・データ等
令和2年度 派遣件数14件、観客数2,086人、広報件数11件(対象者1,882人)
令和元年度 派遣件数221件、観客数53,788人、広報件数165件(対象者32,103人)
平成30年度 派遣件数206件、観客数57,774人、広報件数186件(対象者43,024人)

事業指標
年度 元年度 2年度 3年度 4年度 5年度 6年度 7年度
派遣回数 単位 目標 200 200 200 200 200 200 200
実績 221 14
観客数 単位 目標 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000 58,000
実績 53,788 2,086
ドリル演技等実施回数 単位 目標 50 50 50 50 50 50 50
実績 32 4

事業スケジュール
・定期公演(2月)
・防災ふれあいコンサート(全体編成。4、6、8、10、12、3月)
・市庁舎アトリウムでのランチコンサート(アンサンブル形式。通年(毎月2回程度))
・依頼による派遣演奏(通年)
・市民防災センターのイベントに合わせた演奏

(単位：千円)

細事業(事業内訳)
細事業名称 4年度 3年度 差引(増減) 増減説明
① 会計年度任用職員経費(演奏・演技) 100,837 100,534 303 構成人員の変更による増
② 会計年度任用職員経費(演奏・事務) 21,862 26,195 ▲ 4,333 職員数の減
③ 演奏費 3,322 1,454 1,868 事務移管及び必要数の増
④ 演技費 360 0 360 楽器購入費及び演奏費の一部を移管
⑤ 演奏服調製費 0 75 ▲ 75 演奏費へ移管
⑥ 楽器購入費 0 490 ▲ 490 演奏費及び演技費へ移管
細事業合計 126,381 128,748 ▲ 2,367

課長 渡邊 史子 係長 森崎 拓馬 鈴木 篤典

本資料は、公正・適正に作成しました。

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	人事管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,406					1,406
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,426					1,426
増△減	△ 20	0	0	0	0	△ 20

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	192,645	107,183	1,782	1,426	1,406	1,426
算	市債+一般財源	192,166	106,915	1,782	1,426	1,406	1,426
決算	事業費	168,967	103,155	1,336			
算	市債+一般財源	168,967	103,155	1,336			

事業概要	1 「ヨコハマを愛し、市民に信頼され、自ら考え行動する職員」を採用するべく、積極的にPR活動を行い消防行政への理解を図る。また、昇任試験を実施し組織の活性化を図る。 2 防災活動上の功績を表彰することにより、職員の職務に対する自覚と市民の防災・減災意識の高揚に努める。 3 再任用職員の雇用を活用し、業務運営の効率化を図るとともに、職員のワークライフバランスを推進する。								
事業開始年度	1 昭和24年度 2 昭和24年度 3 平成25年度								
根拠法令・方針決裁等	1 地方公務員法、消防組織法、職員の任用に関する制度 2 横浜市消防表彰条例								
事業目的・効果(必要性)	1 消防職員の採用試験や昇任試験を実施し、組織の充実及び活性化を図る。 2 職員及び市民の防災活動上の功績を表彰し、職員の士気高揚と市民の防災・減災意識を高める。 3 職員の働きやすい職場風土づくり及び効率的な業務運営を目指す。								
根拠・データ等	実績から算出								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
採用試験申込状況	単位	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	人	実績	1,603	1,637					
消防司令補・消防士長昇任試験申込者数	単位	目標	800	800	800	800	800	800	800
	人	実績	839	817					
表彰状況	単位	目標	230	230	230	230	230	230	230
	件	実績	235	295					
事業スケジュール	・職員採用経費(職員採用) 4月：任命式 6月：大卒程度採用試験 9月：高卒程度採用試験 ・昇任試験経費(昇任試験) 8月：消防士長昇任試験、消防司令補昇任試験 ・表彰費(表彰) 1月：一般消防労務者表彰式(各区出初式) 3月：定年退職者辞令交付式 ※局長表彰は随時								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	職員採用・昇任試験・人事管理・人材育成費	1,143	1,163	▲ 20
②	表彰費	263	263	0	
細事業合計		1,406	1,426	▲ 20	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 鹿志村 兼貴	係長 中島 賢治	人事係 中川 勝司
--------------------	--------------	-------------	--------------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	人事課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 4
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	厚生活動費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	220,149	0	0	9	0	220,140
補助事業 単独事業						0
令和3年度	241,696			10		241,686
増△減	△ 21,547	0	0	△ 1	0	△ 21,546

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	212,662	207,506	207,023	220,149	220,149	220,149
市債+一般財源	212,646	207,496	207,013	220,140	220,140	220,140
決算	208,687	210,284	235,640			
市債+一般財源	208,678	210,275	235,631			

事業概要	消防職員の福利厚生、健康管理及び職場の衛生管理を充実させます。							
事業開始年度	昭和24年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第42条、労働安全衛生法・同規則・同施行令、横浜市職員衛生管理規則、横浜市消防局衛生管理要綱、船員法、横浜市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例、消防組織法、総務省消防吏員服制基準、横浜市消防吏員服制規則、横浜市消防吏員の被服等に関する規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 事業目的</p> <p>① 隔日勤務者を主体とする消防職員の福利厚生及び特殊勤務に適應する健康管理並びに衛生管理の強化充実を図る。</p> <p>② 消防組織法に定められた服制に関する事項に基づき、横浜市消防吏員服制規則及び横浜市消防吏員の被服等に関する規程で定められた消防職員用被服を購入し職員へ貸与することを目的とする。</p> <p>2 必要性</p> <p>① 職員の健康管理及び衛生管理を充実させることにより、活気ある職場環境が形成され、ひいては市民サービスの向上が図られる。</p> <p>② 規程で定められた被服の貸与は消防業務遂行のために不可欠であり、横浜市消防局の職員としての使命感を保持し、市民の安全安心を守る上で必要な事業である。</p> <p>3 効果</p> <p>① 隔日勤務者の執務環境、衛生管理体制の向上を図るため、環境衛生薬品、外傷薬品、活動服等洗濯洗剤を整備する。</p> <p>② 従来のB型肝炎抗原抗体検査・破傷風予防接種に加え、総務省消防庁の通知に基づき、麻しん・風しん・水痘・流行性耳下腺炎への抗原抗体検査及びワクチン接種等の対応を拡充する。</p> <p>③ 貸与被服を点数制度により職員へ貸与し、職員の安全確保を図る。</p> <p>④ 惨事ストレス対策に対する知識及び解消方法を継続的に普及啓発する。</p> <p>⑤ 職員の健康管理及び消防車両の安全な運行及び事故防止の観点から機関員有資格者への睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査を実施する。</p>							
根拠・データ等	実績等により算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
会計年度任用職員経費 (執行額)	単位	目標						
	千円	実績						
衛生管理費 (B型肝炎抗原抗体検査)	単位	目標	2,765	2,571	655	648	650	650
	人	実績	2,751	2,815				
職員被服費 (購入額)	単位	目標	183,977	183,977	183,977	189,538	189,538	189,538
	千円	実績	187,007	183,923				
事業スケジュール	<p>衛生管理費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>消防隊員等特別検診 4月～9月、2月</li> <li>麻しん、風しん、水痘、流行性耳下腺炎予防接種 4月～11月</li> <li>船舶従事者特別検診 7月～11月</li> <li>惨事ストレス対策研修(昇任者課程) 1月～2月</li> <li>睡眠時無呼吸症候群スクリーニング検査 6月～12月</li> </ul> <p>職員被服費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>被服調製 4月～3月</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	会計年度任用職員経費			
②	衛生管理費	26,895	31,337	▲ 4,442	ワクチン接種実績による減
③	災害補償費	10	10	0	
④	職員被服費	189,538	183,977	5,561	購入単価の増
⑤	労務管理費	16	16	0	
⑥	墜落制止用器具				事業終了による減
	細事業合計	220,149	241,696	▲ 21,547	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	労務厚生係
	鹿志村 兼貴	宮地 香弥	今 美弘

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 5
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	庁舎維持管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	504,188	0	0	120,445	14,347		369,396
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	441,985			114,226	11,925		315,834
増△減	62,203	0	0	6,219	2,422	0	53,562

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	317,516	349,861	468,474
市債+一般財源	187,325	224,026	352,323
決算	346,563	365,489	497,516
市債+一般財源	230,612	252,301	371,365

令和5年度	令和6年度	令和7年度
462,354	462,054	461,654
336,203	335,903	335,503

事業概要	<p>消防庁舎の庁舎維持管理を実施します。          執務環境の改善を図り、消防業務を円滑に推進できる環境を整備します。          救急隊員の感染対策として、救急活動後の手洗いや救急資器材を洗浄するための洗浄・消毒設備を消防署所に整備します。          「横浜市消防力の整備指針」に基づく救急隊増隊に伴い、必要な庁舎改修等を実施します。</p>								
事業開始年度	昭和23年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1条、第6条、第8条								
事業目的・効果 (必要性)	<p>〈庁舎維持管理〉          消防組織法第8条に基づき、適切に庁舎を維持管理します。</p> <p>〈執務環境改善〉          消防署所の7割以上が築30年以上を経過し、老朽化により、執務環境が悪化していることから、消防職員の身体的・精神的負担が緩和を目的として執務環境の改善を行います。これにより、消防職員の身体的・精神的負担が緩和され、災害活動で最大限の力が発揮でき、市民の安全・安心につながります。</p> <p>〈洗浄・消毒設備整備〉          救急隊員の感染対策として、救急活動後の手洗いや救急資器材を洗浄するための洗浄・消毒設備を消防署所に整備は急務です。洗浄・消毒設備を整備することにより、救急隊員をはじめ、救急車を利用する傷病者への感染防止にもつながります。</p> <p>〈救急増隊〉          「横浜市消防力の整備指針」に基づき、救急隊の増隊が必要となったため、増隊される救急隊の環境を整備します。これにより、救急隊員の身体的・精神的負担が緩和され、救急活動で最大限の力が発揮でき、市民の安全・安心につながります。</p>								
根拠・データ等	過去の実績により算出								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
空調機改修	単位	目標	0	12	6	12	9	9	6
	署所	実績	0	13					
浴室改修	単位	目標	0	0	26	16	0	0	0
	署所	実績	0	19					
女性執務環境	単位	目標	0	3	3	1	2	2	2
	署所	実績	0	3					
事業スケジュール	庁舎維持管理：通年 執務環境改善：通年 洗浄・消毒設備整備：通年 救急増隊：4月～9月								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理		330,240	123,490	206,750
②	執務環境改善		83,700	0	83,700	事業移管による増
③	洗浄・消毒設備		75,308	0	75,308	事業移管による増
④	救急隊増隊等事業		14,940	0	14,940	事業移管による増
⑤	経常経費		0	318,495	▲ 318,495	事業移管による減
細事業合計			504,188	441,985	62,203	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	堀田 廣公	三瓶 貢	梅野 直樹

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 6
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	車両管理整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	548,826			11,763	3,166		533,897
補助事業 単独事業							0 0
令和3年度	546,811			10,808	3,166		532,837
増△減	2,015	0	0	955	0	0	1,060

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	事業費	461,840	618,514	485,483	600,000	600,000
市債+一般財源	454,147	609,580	470,964	599,000	599,000	599,000
決算	521,758	644,419	477,366			
市債+一般財源	511,192	630,492	467,737			

事業概要	1 消防車両等の維持管理 (1) 道路運送車両法に基づく、継続検査、法定点検の実施 (2) 予防整備の実施 (3) 燃料の供給 2 船舶等の維持管理 (1) 消防艇の船舶安全法に基づく船舶検査及び整備の実施 (2) 船舶及び浮桟橋の機能及び性能維持を目的とした長寿命化整備 (3) 燃料の供給 3 交通事故対策整備							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	道路運送車両法第48条、第62条、船舶安全法第5条							
事業目的・効果 (必要性)	1 事業目的 消防組織法で定める「消防の任務」の遂行に必要な消防車両等の、整備、点検、検査等を確実に実施することにより、安定した運行体制を確保する。 2 効果 消防車両等の安定した運行体制を確保することにより、確実に消防業務を行うことができる。 3 必要性 消防組織法で定める「市町村の消防に関する責任」を果たすために、消防車両等の維持管理などを行う事業であり、必要不可欠である。							
根拠・データ等	<管理車両台数(二輪車を除く)の推移> 平成30年度 524台 令和元年度 533台 令和2年度 536台 令和3年度 530台 令和4年度 553台(予定) ※平成30年度から令和3年度は各年度の4月1日の実台数 ※WS救急車2台は含まず。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
一般修繕件数	単位	目標	840	840	840	840	840	840
	件	実績	1,048	1,020				
船舶修繕件数	単位	目標	19	19	19	19	19	19
	件	実績	24	19				
事業スケジュール	・年度をとおした継続検査、法定点検、予防整備等の車両整備の実施 ・故障に伴う修繕は、事案発生ごとに実施 ・船舶及び浮桟橋の整備は、年間をとおして、計画的に実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	車両維持管理費	463,200	144,369	318,831
②	船舶維持管理費	74,643	81,000	▲ 6,357	消防艇よこはま定期検査終了のため
③	交通事故対策整備費	8,969	8,859	110	隔年実施の研修の実施年度のため
④	救急隊増隊等事業	2,014	0	2,014	移管による増
⑤	車両管理整備費	0	106,987	▲ 106,987	移管による減
⑥	消防車両等燃料費	0	203,596	▲ 203,596	移管による減
⑦	公害対策の推進	0	2,000	▲ 2,000	移管による減
	細事業合計	548,826	546,811	2,015	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	堀田 廣公	係長	平田 義高	車両係	大束 一
--------------------	----	-------	----	-------	-----	------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防 局	司令 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 7
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		1	目		
歳出予算科目	一般 会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	有線通信維持費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	141,703	0	0	0	0	141,703
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	140,360	0	0	0	0	140,360
増△減	1,343	0	0	0	0	1,343

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	141,303	141,475	137,065
市債+一般財源	141,303	141,475	137,065
決算			
事業費	136,679	126,875	132,304
市債+一般財源	136,679	126,875	132,304

令和5年度	令和6年度	令和7年度
142,127	142,127	142,127
142,127	142,127	142,127

事業概要	有線設備（専用回線、加入回線、自動電話交換機設備等）、統合型位置情報通知システム、携帯電話等の通信機能を常時、有効・確実に運用するために必要な経費。								
事業開始年度	昭和24年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第1, 6, 8, 50条 電気通信事業法第31, 41, 49, 52条								
事業目的・効果 (必要性)	有線通信機器及び有線回線（119番緊急回線、専用線、指令回線、加入回線等）の通信機能を常時維持管理することで、迅速かつ確かな消防業務及び部隊運用に繋がる。各通信回線を維持することで、市民からの119番通報を受信し、必要な部隊を出場させ、指令管制の任務遂行に繋げている。								
根拠・データ等	消防組織法第6条及び第7条で市町村の消防に関する責任と管理について定められているため、消防司令センターの有線及び通信機器の維持は、本市で整備する必要がある。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
有線設備の計画的更新	単位	目標	中、保士ヶ谷自動電話交換機更新(2件)	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)	青葉、都筑、戸塚自動電話交換機更新(3件)	港北、瀬谷自動電話交換機更新(2件)	鶴見自動電話交換機更新(1件)	-	神奈川、港南自動電話交換機更新(2件)
	件	実績	中、保士ヶ谷自動電話交換機更新(2件)	西、南、磯子、訓七自動電話交換機更新(4件)					
365日24時間安定稼働	単位	目標	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施	適切な保守の実施
	件	実績	電話交換機保守点検実施(1件)	電話交換機保守点検実施(1件)					
事業スケジュール	通年で実施。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	電話維持使用料	64,532	64,093	439
②	電話保守委託料	12,739	12,739	0	
③	携帯電話等維持使用料	19,358	11,906	7,452	救急隊増隊及び救急リアクティブ運用管理費から移管したことによる増
④	電話移転修理費等	437	437	0	
⑤	統合型位置情報通知装置維持管理費	3,797	2,045	1,752	⑫統合型位置情報回線使用料から移管したことによる増
⑥	救急ホットライン維持費	1,809	1,809	0	
⑦	自動電話交換機賃借費	35,239	32,691	2,548	⑬出張所等電話機更新から移管したことによる増
⑧	衛星携帯電話維持管理費	3,365	3,365	0	
⑨	救急隊増隊等事業	427	1,285	▲ 858	増隊数減に伴う減
⑩	消防隊等電話等維持管理費	0	5,523	▲ 5,523	③携帯電話等維持使用料に移管したことによる減
⑪	責任職公用携帯電話維持費	0	802	▲ 802	③携帯電話等維持使用料に移管したことによる減
⑫	統合型位置情報回線使用料	0	1,117	▲ 1,117	⑤統合型位置情報通知装置維持管理費に移管したことによる減
⑬	出張所等電話機更新	0	2,548	▲ 2,548	⑦自動電話交換機賃借費に移管したことによる増
	細事業合計	141,703	140,360	1,343	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	古谷 敏夫	小塚 正明

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防 局 司令 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-1 8
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他	1	目		
歳出予算科目	一般 会計 14 款 1 項	1	目		
事業名称	司令センター庁舎維持管理費				

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	30,453						30,453
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	34,428						34,428
増△減	△ 3,975	0	0	0	0	0	△ 3,975

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	33,951	33,753	34,478	30,453	30,453	30,453
	市債+一般財源	33,951	33,753	34,478	30,453	30,453	30,453
決算	事業費	35,823	31,851	27,854			
	市債+一般財源	35,823	31,851	27,854			

事業概要	消防司令センターの庁舎維持管理と執務環境の整備								
事業開始年度	昭和61年								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法 第1、6、8条 建築基準法 第8、12条								
事業目的・効果 (必要性)	消防司令センターの庁舎設備の保守点検を定期的に専門業者へ委託して、早期に機器の不具合を把握し、迅速な修繕対応及び更新を行うことにより老朽化した庁舎設備の維持管理の徹底、指令システムの安定稼働に繋げている。								
根拠・データ等	119番通報の受信業務、災害等の管制業務等を滞りなく実施するために、庁舎維持管理と執務環境整備が必要不可欠であるため。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
司令センター 庁舎設備の計 画的更新	単位	目標	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の維持 管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理	老朽化設備の 維持管理
	式	実績	空調設備の修 繕 (1件)	空調設備の修 繕 (1件)					
毎日24時間安 定稼働	単位	目標	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維持管 理 (12件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)	庁舎設備の維 持管理 (12 件)
	件	実績	各設備の保守 点検実施 (12 件)	各設備の保守 点検実施 (12 件)					
事業スケジュール	通年で実施。								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	司令センター庁舎維持管理費	30,453	34,428	▲ 3,975
	細事業合計	30,453	34,428	▲ 3,975	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理 係
	田邊 栄久	古谷 敏夫	小塚 正明

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局 横浜市民防災センター			新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-19
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他			1	目		
歳出予算科目	一般会計 会計			14	款	1	項
事業名称	市民防災センター庁舎維持管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	59,370			10,664	160		48,546
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	58,029			7,622	11,237		39,170
増△減	1,341	0	0	3,042	△ 11,077	0	9,376

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	37,589	34,990	35,174
市債+一般財源	30,525	28,110	28,158
事業費	35,170	34,129	33,860
市債+一般財源	31,985	31,529	32,219

令和5年度	令和6年度	令和7年度
49,407	49,407	49,407
38,583	38,583	38,583

事業概要	災害に強い横浜の実現のため、市内唯一の体験型防災学習施設かつ展示施設を活用した市民等への自助・共助の推進を図る中核施設として防災・減災教育を実施							
事業開始年度	昭和58年							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、災害対策基本法、横浜市災害時における自助及び共助の推進に関する条例、横浜市民防災センター設置規則							
事業目的・効果 (必要性)	<p>平常時は市内唯一の体験型防災学習施設として、危機管理室や民間企業と連携しながら体験ツアーや体験プログラム等の各種コンテンツを拡充させ、幅広い世代への防災・減災教育を実施することにより市民の危機意識の醸成、自助・共助の啓発と、その行動を起こすことができる人を育成し、「よこはま地震防災市民憲章」及び「横浜市災害時における自助及び共助に関する条例」の理念を具現化することで、「地震防災戦略」に掲げる減災目標の達成に寄与し、災害に強い横浜を実現します。</p> <p>大規模災害発生時には、隣接する沢渡中央公園と一体化した「一時避難場所」として、横浜駅西口の帰宅困難者一時滞在施設の指定を受けており、駅周辺滞留者の一時的な受け入れを行うほか、その際に配布する水・毛布等の備蓄も行っています。</p> <p>また、開設から38年が経過し、建物及び施設の老朽化が進んでいるため計画的かつ効率的な庁舎維持管理により、庁舎全体の長寿命化及び執務・衛生環境の改善を推進する必要があります。</p>							
根拠・データ等	<p>●市民防災センター利用状況</p> <p>団体数 (団体) 平成29年度: 1,406、30年度: 1,689、令和元年度: 1,515、2年度: 610、3年度: 1,500          団体人数 (人) 平成29年度: 43,817、30年度: 46,076、令和元年度: 41,027、2年度: 14,859、3年度: 45,000          個人人数 (人) 平成29年度: 68,208、30年度: 62,756、令和元年度: 64,327、2年度: 9,250、3年度: 70,000          合計人数 (人) 平成29年度: 112,025、30年度: 108,832、令和元年度: 105,354、2年度: 24,109、3年度: 115,000          1日あたり (人) 平成29年度: 358、30年度: 356、令和元年度: 379、2年度: 95、3年度: 356</p> <p>●自助共助プログラム終了者          終了者数 (人) 平成29年度: 46,325、30年度: 61,743、令和元年度: 62,962、2年度: 15,499、3年度: 50,000</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
展示室 来場者数	単位	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	人	実績	105,354	24,109				
ワーク ショップ等 事業連携回数	単位	目標	2	2	5	3	3	3
	回	実績	2	1				
事業スケジュール	令和4年6月 熱中症、風水害広報イベント 9月 救急の日広報イベント 10月 ハロウィンイベント 11月 火災予防広報イベント 令和5年3月 3.11被災地応援イベント							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎維持管理費		38,180	28,095	10,085
②	防災教育費		5,860	5,860	0	
③	連携事業費		160	11,237	▲ 11,077	企業販ふるさと納税寄附事業完了による減
④	指導員経費		15,170	12,837	2,333	緊急雇用創出事業に伴う増
細事業合計			59,370	58,029	1,341	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	渡邊 史子	係長	佐藤 文彦	山本 隆之
--------------------	----	-------	----	-------	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	総務課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	1 目		
事業名称	IFCAA総会・全国消防長会総会費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	30,950			0		30,950
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	17,500					17,500
増△減	13,450	0	0	0	0	13,450

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費			
市債+一般財源			
事業費			
市債+一般財源			

令和5年度	令和6年度	令和7年度

事業概要	令和4年度に本市で開催予定の「IFCAA 2022 YOKOHAMA」では、「第32回アジア消防長協会 (IFCAA) 総会」、「第74回全国消防長会総会」、関連行事として、「国際消防・防災展」、「国際消防救助隊合同訓練」、防災視察等の「エクスカージョン」を実施します。							
事業開始年度	令和3年度							
根拠法令・方針決裁等								
事業目的・効果 (必要性)	<p>令和4年のIFCAA総会の国内開催に向け、他の政令指定都市等での開催調整が進む中、横浜市は、IFCAA総会の開催経験がないものの、全国消防長会総会を平成18年に開催した経験があり、アジア消防長協会 (IFCAA) 及び全国消防長会から依頼 (ア消発第29号・全消発第185号：令和元年9月20日付通知) を受けました。その後、第31回IFCAA総会書面会議結果 (ア消発第29号・令和2年12月8日付通知) 及び第73回全国消防長会総会書面会議結果 (全消発第90号・令和3年6月4日付通知) により、正式にIFCAA総会・全国消防長会の次期開催地として決定されました。</p> <p>諸外国等 (アジア・オセアニアの19カ国3地域) から、約1,000人の消防関係者を招いてアジア消防長協会 (IFCAA) 総会及び全国消防長会総会を開催することで、国際的な消防行政の協力体制を強化するとともに、同時開催される国際消防・防災展や国際消防救助隊合同訓練等を通じて、市民の防火・防災意識の高揚を図ります。</p> <p>また、国内外からの参加者の宿泊費・食費等を含めた経済効果 (約133,000千円) 及び将来的に本市の観光促進につながるPR効果を見込んでいます。</p> <p>経済効果内訳          (1) 海外参加者100名：1人1日50千円×5日間=約25,000千円          (2) 国内参加者900名：1人1日30千円×4日間=約108,000千円</p>							
根拠・データ等	過去に同総会を開催した他都市の開催結果より予算等を算出 他都市の状況 (1) 平成28年大阪総会 支出総額 約144,000千円 (委託費：約108,000千円 運営費：約36,000千円) (2) 平成24年札幌総会 支出総額 約74,000千円 (委託費：約61,000千円 運営費：約13,000千円)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災展出展契約	単位	目標	-	150	0			
	社	実績						
参加組織	単位	目標	-	0	746			
	団体	実績						
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度：開催準備 (外部委託業務プロポーザル契約・防災展出展営業活動・会議開催準備等)</li> <li>令和4年度：「IFCAA 2022 YOKOHAMA」開催 (開催後：日英版の実施結果報告書作成・監査等)</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
		① 「IFCAA 2022 YOKOHAMA」	30,950	17,500	13,450
細事業合計		30,950	17,500	13,450	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務
	三村 英明	石井 雅人	吉泉 航

(様式①)

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 2目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	防火管理講習費	82,424	464	81,959	△ 1	465	465	
2	防火・防災啓発活動費	19,688	19,040	20,826	17,483	△ 1,138	1,557	
3	家庭防災員指導費	11,272	9,772	12,358	10,858	△ 1,086	△ 1,086	
4	危険物許認可業務費	48,038	△ 23,496	45,979	△ 24,261	2,059	765	
5	保安許認可業務費	1,299	△ 7,782	1,300	△ 8,453	△ 1	671	
6	消防設備指導事務費	1,052	1,052	1,076	1,076	△ 24	△ 24	
7	査察業務費	15,659	15,559	7,890	7,790	7,769	7,769	
	計	179,432	14,609	171,388	4,492	8,044	10,117	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	防火管理講習費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和4年度	82,424			81,960		464
補助事業 単独事業						0
令和3年度	81,959			81,960		△1
増△減	465	0	0	0	0	465

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	68,916	69,820	74,689	82,424	82,424	82,424
算 市債+一般財源	2,806	2,150	△1	464	464	464
決 事業費	65,940	67,646	69,938			
算 市債+一般財源	11,375	10,562	28,018			

事業概要	<p>防火対象物（建築物等）における火災の発生を防止し、火災、地震等による被害の軽減を図るため、消防法に基づき防火対象物において選任される防火管理者及び防災管理者並びに消防法に基づき設置される自衛消防組織の統括管理者等を育成するための資格取得講習を実施します。また、自衛消防力の充実強化のため、市内事業所に設置される自衛消防隊が参加する操法技術訓練会を実施します。</p>							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第8条、第8条の2の5、第36条、火災予防条例第30条、第69条							
事業目的・効果 (必要性)	<p>消防法、火災予防条例に基づき防火管理者の選任が義務付けられている防火対象物（建築物等）は横浜市内に約2万4千件あり、人事異動や再講習により恒常的に講習の需要があるとともに、港湾部の大規模開発等に伴い、今後も防火管理者等の資格を取得するための講習の需要増加が見込まれています。 消防行政を担う機関として十分な受講枠を用意し、講習環境を整えることは、防火対象物における火災予防上の安全確保や法令違反の防止、是正に不可欠な事業です。 また、自衛消防隊は事業所の自衛消防力を担う重要な組織であることから、操法技術訓練会を通じて隊員の士気の高揚及び消防技術の向上、隊員同士の一体感の醸成を図ります。</p>							
根拠・データ等	令和2年年報（横浜市消防局）							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
講習修了者数	単位	目標	8,936	9,096	10,368	10,368	10,368	10,368
	人	実績	7,191	4,491				
事業スケジュール	年間を通じて定期的な開催となるよう開催日を決定します。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 防火管理講習等の実施				事業統合による増及び消防訓練装置保安部品単価の増
	② 横浜市操法技術訓練会	193	193	0	
	③ 予防業務費	0	18	▲18	防火管理講習等の実施に統合したため減
	④ 防火管理者資格取得講習用資機材整備	0	1,329	▲1,329	防火管理講習等の実施に統合したため減
	⑤ 研修センター使用料	0	358	▲358	防火管理講習等の実施に統合したため減
	⑥ 防火管理講習用設備点検委託等				防火管理講習等の実施に統合したため減
	⑦ 修了証発行経費	0	574	▲574	防火管理講習等の実施に統合したため減
	細事業合計	82,424	81,959	465	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	川田 千年	金子 茂樹

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				2
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	防火・防災啓発活動費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
令和4年度	19,688	648				19,040
補助事業	1,296	648				648
単独事業	18,392					18,392
令和3年度	20,826	3,243		100		17,483
増△減	△ 1,138	△ 2,595	0	△ 100	0	1,557

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	26,788	25,791	26,235	19,688	19,688	19,688
市債+一般財源	22,538	21,666	21,910	19,040	19,040	19,040
決算	27,507	26,231	25,929			
市債+一般財源	25,011	23,602	23,145			

事業概要	出火防止意識の向上や住宅用火災警報器の設置促進等をはじめとした住宅防火対策を推進し、被害の軽減を図るとともに、市民の防火・防災意識を高める。また、初期消火器具の普及により、地域の初期消火力を高め、地震火災対策を推進する。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	市民防火・防災・減災普及啓発規程							
事業目的・効果(必要性)	1 防火・防災対策推進 (1) 火災や生活の実態に応じた出火防止対策を具体的に啓発指導することにより、住宅火災の発生抑止及び被害の軽減を図る。 (2) 火災の早期発見に効果がある住宅用火災警報器の設置促進や維持管理の広報により、住宅防火安全性能の向上を図る。 (3) 火災をはじめとする災害全般に対してリスクが高い高齢者層の防火安全対策を推進するため、高齢者住宅世帯を直接訪問し、防火防災のアドバイスを行う防災訪問及び訪問介護員(ホームヘルパー)等を対象として、防火・防災に関する研修を実施し、その知識をもとに高齢者世帯を訪問した際に、防火・防災に関する助言をしていただくことにより、効果・効率的に啓発を図る。 (4) 未就学児から子ども年代まで継続して、年代に応じた防火・防災の啓発を実施し、将来の防災の担い手を育成する。 2 初期消火器具設置普及事業 横浜市地震防災戦略の行動計画の1つである「地域の消火能力の向上」を推進するため、初期消火器具等の整備費補助と初期消火訓練を一体的に実施し、地域防災力の向上を図る。							
根拠・データ等	1 防火・防災対策推進事業 (1) 市民防火・防災・減災普及啓発規程 (2) 消防法第9条の2(住宅用火災警報器の設置) (3) 高齢者の安全対策に関する実施要領 (4) 子どもの防火・防災思想の普及啓発実施要綱 2 初期消火器具等設置普及事業 (1) 横浜市地震防災戦略 (2) 横浜市地震防災戦略における地震火災対策方針 (3) 初期消火器具等整備費補助金交付要綱 (4) 中期4か年計画(2018~2021)							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防災訓練指導状況	単位	目標	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000	14,000
	回	実績	13,143	9,796				
防災訪問	単位	目標	2,000	2,000	3,500	3,500	3,500	3,500
	件	実績	2,136	3,267				
初期消火器具等補助実績	単位	目標	100	100	新規7 一部更新200	新規15 一部更新207	未定	未定
	基	実績	90	100				
事業スケジュール	1 防火・防災対策推進事業 (1) 地域等に対する防災指導の実施(通年) (2) 高齢者安全対策の推進(通年) (3) 子どもの防火・防災意識の普及啓発(通年) 2 初期消火器具等設置普及事業 初期消火器具等の取扱訓練(通年) 初期消火器具等補助事業 ・4~9月補助申請受付 ・10~3月補助決定通知書発出、初期消火器具等の設置確認、補助金支出事務							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 住宅防火・防災対策推進事業	5,065	1,371	3,694	⑤、⑥、⑦の3事業を統合したことによる増
	② 高齢者安全対策推進事業				①からの一部事業移管による増
	③ 子どもの防火防災意識普及啓発事業	1,050	1,197	▲ 147	審配計画の見直しによる減
	④ 初期消火器具等設置普及事業				初期消火器具等補助事業と統合による増
	⑤ 住宅用火災警報器設置促進事業	0	97	▲ 97	住宅防火・防災対策推進事業と統合による減
	⑥ 防災活動推進費	0	4,298	▲ 4,298	住宅防火・防災対策推進事業と統合による減
	⑦ 予防技術検定手数料	0	110	▲ 110	住宅防火・防災対策推進事業と統合による減
	⑧ 初期消火器具等補助事業	0	12,973	▲ 12,973	初期消火器具等設置普及事業と統合による減
	⑨ 大都市予防担当部課長会議	0	450	▲ 450	令和3年度会議開催のため減
細事業合計		19,688	20,826	▲ 1,138	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	平井 正和	新堀 進悟

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	家庭防災員指導費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	11,272	1,500				9,772
補助事業	3,000	1,500				1,500
単独事業	8,272					8,272
令和3年度	12,358	1,500				10,858
増△減	△ 1,086	0	0	0	0	△ 1,086

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	19,079	17,002	15,073	11,272	11,272	11,272
算	市債＋一般財源	17,579	15,502	13,573	9,772	9,772	9,772
決算	事業費	17,273	14,185	8,586			
算	市債＋一般財源	16,098	13,340	8,248			

事業概要	<p>家庭防災員は、自助から始まり共助にもつなげる制度として、一人でも多くの市民が防災に関し、必要な知識及び技術を身につけることを目的として研修を実施しています。また、地域の家庭防災員が主体となって、自主企画による研修、訓練、調査研究活動などの自主活動を通じ、防災意識の更なる向上を図っています。</p>							
事業開始年度	昭和44年度							
根拠法令・方針決裁等	<p>1 横浜市家庭防災員要綱 2 横浜市家庭防災員要綱の運用 3 家庭防災員自主活動補助金要綱 4 家庭防災員自主活動補助金要綱の運用</p>							
事業目的・効果(必要性)	<p>「自助から始まり、地域における防災活動の担い手としても活躍できる家庭防災員の養成」をスローガンとして、一人でも多くの市民が、防災に関し必要な知識を身に付け、防災の輪を広げ、地域防災力の向上を図ることを目的としています。 また、家庭防災員の方々には、防火・防災の最小単位である「家庭」を守りつつ、地域防災などへの貢献が期待されており、本市の安全安心の向上に大きな役割を果たしていることから事業推進は必要です。</p>							
根拠・データ等	<p>1 横浜市家庭防災員要綱 2 横浜市家庭防災員要綱の運用 3 家庭防災員自主活動補助金要綱 4 家庭防災員自主活動補助金要綱の運用</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
家庭防災員研修受講者実績	単位	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	人	実績	2,973	2,285				
家庭防災員自主活動実績	単位	目標	150	150	150	150	150	150
	回	実績	151	49				
事業スケジュール	各消防署年間計画に基づく研修会等の実施							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	家庭防災員研修等経費	5,852	1,444	4,408
②	家庭防災員自主活動経費	5,420	8,448	▲ 3,028	①に一部移管したことによる減
③	新規増員経費	0	1,466	▲ 1,466	①に統合したことによる減
④	研修支援経費	0	1,000	▲ 1,000	①に移管したことによる減
細事業合計		11,272	12,358	▲ 1,086	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防係
	宇多 範泰	平井 正和	古川 秀人

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-2 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	危険物許認可業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	手数料	市債	一般財源
令和4年度	48,038			71,534		△ 23,496
補助事業 単独事業						0
令和3年度	45,979			70,240		△ 24,261
増△減	2,059	0	0	1,294	0	765

歳出	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	予 事業費	45,932		39,471		34,794		48,038		48,038		48,038
算 市債+一般財源	△26,167		△23,553		△22,634		△23,496		△23,496		△23,496	
決 事業費	29,858		22,515		16,711							
算 市債+一般財源	△21,810		△21,631		△17,889							

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防法令等に基づく検査や指導を適正に行い、危険物施設における公共の安全と災害の発生を防止する。</li> <li>事業所を対象に事故防止啓発活動等を実施し、事業所等の自主保安体制を推進する。</li> </ul>								
事業開始年度	昭和23年度								
根拠法令・方針決裁等	消防法（昭和23年法律第186号）第9条の3及び第3章、石油コンビナート等災害防止法（昭和50年法律第84号）、横浜市火災予防条例（昭和48年条例第70号）第4章、横浜市手数料条例								
事業目的・効果 (必要性)	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防法に基づく許認可業務</li> <li>危険物施設等に対する保安指導</li> <li>危険物安全週間広報、啓発事業</li> <li>危険物許認可業務に精通する職員教育</li> <li>石油コンビナート等災害防止法に基づく届出業務等</li> <li>石油コンビナート等災害防止法に基づく特別防災区域内の自主保安体制に関する指導</li> </ul>								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物申請・届出数 令和元年度5,904件、令和2年度6,460件、令和3年度（見込み）5,628件、令和4年度（見込み）5,628件</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
危険物 申請・届出数	単位	目標	—	—	5,628	5,628	5,628	5,628	5,628
	件	実績	5,904	6,460					
危険物製造所等 の立入検査 実施数	単位	目標	2,325	2,534	2,261	2,261	2,261	2,261	2,261
	件	実績	2,380	2,620					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険物事務 通年</li> <li>屋外タンク保安検査 通年</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	危険物事務費	2,292	2,310	△ 18	ポスター販売終了等に伴う減
②	屋外タンク保安検査費				委託見込み件数増のため	
③	アスベスト対策費				危険物事務費と統合したことによる減	
細事業合計		48,038	45,979	2,059		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危険物保安係
	瀬上 哲也	野口 康幸	小柳 宏子

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	保安課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	保安許認可業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,299			9,081		△ 7,782
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,300			9,753		△ 8,453
増△減	△ 1	0	0	△ 672	0	671

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	事業費	1,780			1,366			1,306			1,299			1,299			1,299	
市債+一般財源	△ 7,980			△ 8,477			△ 8,617			△ 7,782			△ 7,782			△ 7,782		
事業費	1,240			1,314			1,141											
市債+一般財源	△ 8,622			△ 7,280			△ 7,131											

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>火薬類及び高圧ガスの規制に係る適正な許認可業務を執行する。</li> <li>火薬類及び高圧ガス施設への安全に関する検査や講習会等を実施し、自主保安体制を推進する。</li> </ul>							
事業開始年度	平成29年度 (火薬類取締法) 平成30年度 (高圧ガス保安法)							
根拠法令・方針決裁等	火薬類取締法 高圧ガス保安法 横浜市手数料条例							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的・必要性】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年6月に公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法令の整備に関する法律」(第5次地方分権一括法)により、都道府県から平成29年度に火薬類取締法に基づく許認可事務、平成30年度に高圧ガス保安法の事務権限の一部が移譲された。これらの事務を円滑に進め、各法令に基づく火薬類及び高圧ガスの貯蔵・取扱い等に対する保安の確保を事業目的とする。</li> </ul> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>火薬類取締法に基づく許認可業務</li> <li>火薬類取締法に基づく届出業務</li> <li>火薬類事業所等関係施設に対する保安検査等</li> <li>火薬類危害予防週間広報、啓蒙事業</li> <li>高圧ガス保安法に基づく許認可業務</li> <li>高圧ガス保安法に基づく届出業務</li> <li>高圧ガス事業所等関係施設に対する保安検査等</li> <li>高圧ガス保安活動推進週間広報、啓蒙事業</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度年報</li> <li>神奈川県工業保安課統計(平成29年度まで)</li> <li>令和2年度 火薬類取締年報</li> <li>令和2年度 高圧ガス保安年報</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
申請・届出数	単位	目標	-	-	3,958	3,958	3,958	3,958
	件	実績	4,017	3,941				
立入検査数	単位	目標	186	187	207	207	207	207
	件	実績	243	205				
事業スケジュール	保安許認可業務(通年)							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	保安許認可業務費	1,299	1,300	▲ 1	マイクロフィルム化 対象書類の減少のため
細事業合計		1,299	1,300	▲ 1		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	火薬・高圧ガス保安
	瀬上 哲也	片山 陽介	係 板倉 理恵

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	消防設備指導事務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,052					1,052
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,076					1,076
増△減	△ 24	0	0	0	0	△ 24

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度		
	予 算	事業費	1,487	1,487	1,264	1,264	1,183	1,183	7,072	7,072	13,112	13,112	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422
決 算	市債+一般財源	1,487	1,487	1,264	1,264	1,183	1,183	7,072	7,072	13,112	13,112	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	1,422	
	事業費	1,069	1,069	1,758	1,758	952	952											
	市債+一般財源	1,069	1,069	1,758	1,758	952	952											

事業概要	消防法令に伴う消防同意事務及び各種届出処理業務を行い、完成時に検査を行うことにより、建築物の安全性を担保します。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第7条、第17条、第17条の2の5～第17条の3の2、第17条の14、建築基準法第93条、横浜市火災予防条例第4条～27条、第35条の2～第35条の6、第44条の2～第59条、第73条、第78条							
事業目的・効果 (必要性)	消防法令に基づき、建築物の新築等の際に消防同意を行い、設計の段階から火災予防上の諸規定の指導徹底を図るとともに、完成時に検査等を行うことで、建築物の安全性を担保し、火災等による人的被害を軽減することを目的としています。							
根拠・データ等	【実績の推移・今後見込み】 消防同意総取扱件数 H28年度:11,383、29年度:12,124、30年度:11,570、R元年度:10,974、2年度:10,057、3年度見込み:11,000、4年度見込み:11,000 ※見込み件数は過去5年間の平均で算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防同意	単位	目標	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
	件	実績	10,974	10,057				
事業スケジュール	9月 消防同意電子化試行開始予定(専用住宅) 12月 日本建築学会講習会							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防設備指導事務費	1,052	1,076	▲ 24	図書追録代の5か年平均実績での計上による減
	細事業合計	1,052	1,076	▲ 24		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防設備
	間正 勝司	倉持 慎一	係 石黒 康長

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	指導課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	2 目		
事業名称	査察業務費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	15,659			100		15,559
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,890			100		7,790
増△減	7,769	0	0	0	0	7,769

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費		1,057	1,013	1,004	862	862	862
算 市債+一般財源		957	913	904	762	762	762
決 事業費		1,319	1,121	1,406			
算 市債+一般財源		1,319	1,121	1,406			

事業概要	消防法第4条に基づき、防火対象物に対して査察を実施し、その位置、構造、設備及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を確認するとともに、法令に違反する事項については、これを是正することによって火災時の人命確保を図ります。							
事業開始年度	昭和23年度 (消防法令施行時)							
根拠法令・方針決裁等	1 消防法 ー 第3条～第6条、第8条～第9条、第17条、第17条の2の5、第17条の3、第17条の3の3、第17条の4、第36条、第39条の2の2、第39条の3の2、第41条、第42条、第44条、第45条、第46条の5 2 横浜市火災予防条例 ー 第4条～第29条、第34条、第44条の2～第68条、第69条、第70条、第74条、第75条、第80条、第81条 3 横浜市火災予防査察及び違反是正措置に関する規程							
事業目的・効果 (必要性)	度重なる消防法令改正に伴い生じた新たな業務への対応や、建物の大規模化・複雑化に伴う業務量の増加への対応が求められる中、より一層、事務の公正性、公平性、効率性を高めるとともに、消防局及び消防署における届出処理等の対応に緊急雇用創出事業の人員を充てることで、消防職員が立入検査実施後に取り組むべき違反是正指導を強力に推進します。							
根拠・データ等	<b>【年報（2年度）、査察実施結果（2年度）】</b> <防火対象物の推移> (対象物数) 30年度 89,845、元年度 91,698、2年度 92,744 (増加数) 30年度 1,568、元年度 1,853、2年度 1,046 <査察対象物の推移> (対象物数) 30年度 23,138、元年度 23,130、2年度 23,218 (増加数) 30年度 48、元年度 △8、2年度 88 <査察実施状況の推移> (実施数) 30年度 8,288、元年度 8,372、2年度 8,494 <警告・命令件数の推移> (警告件数) 30年度 13、元年度 14、2年度 9 (命令件数) 30年度 21、元年度 23、2年度 14 <重大違反対象物数・是正数の推移> (違反対象物数) 30年度 160、元年度 103、2年度 71 (うちは正数) 30年度 90、元年度 56、2年度 36							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
大規模事業所等の査察	単位	目標	98	144	109	109	109	109
	対象物	実績	98	144				
査察実施	単位	目標	7,528	8,276	7,980	7,980	7,980	7,980
	対象物	実績	7,942	8,431				
事業スケジュール	4月 令和4年度実施基本計画の施行 10月 査察管理委員会（令和4年度実施基本計画の前期の振り返り） 2月 査察管理委員会（令和4年度実施基本計画の振り返り及び令和5年度実施基本計画の策定） ※ 社会的影響の大きい火災等による特命査察は、随時							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	査察業務執行管理費	15,444	7,662	7,782	緊急雇用創出事業拡大による増
	②	特別査察隊事業費	115	128	▲13	購入物品見直しによる減
	③	措置命令等執行事業費	100	100	0	
細事業合計			15,659	7,890	7,769	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	査察企画係
	間正 勝司	内野 耕太	中村 徹

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	警防活動諸費	201,514	199,534	157,658	157,585	43,856	41,949	
2	警防対策費	16,829	16,829	13,744	13,744	3,085	3,085	
3	救助隊運営費	28,127	27,612	23,462	23,162	4,665	4,450	
4	指令運営費	905,954	903,451	1,169,222	1,165,660	△ 263,268	△ 262,209	
5	警防計画費	13,249	△ 77	12,976	△ 199	273	122	
6	消防水利整備費	10,601	9,001	6,257	6,257	4,344	2,744	
7	災害原因調査費	1,073	1,073	1,118	1,118	△ 45	△ 45	
8	救急運営費	665,158	658,672	195,788	188,754	469,370	469,918	
9	救急指導費	246,254	210,438	36,808	18,042	209,446	192,396	
10	救急需要対策費	6,574	6,574	120,337	120,337	△ 113,763	△ 113,763	
11	旧上瀬谷通信施設地区 防災機能検討調査費	8,000	8,000	-	-	8,000	8,000	○
-	救急ワークステーション 運営管理費	-	-	25,232	25,232	△ 25,232	△ 25,232	
-	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (テロ対策等)	-	-	19,033	19,033	△ 19,033	△ 19,033	
-	東京2020大会に向けた 消防対策事業費 (大会専用救急車の確保)	-	-	1,067	1,067	△ 1,067	△ 1,067	
	計	2,103,333	2,041,107	1,782,702	1,739,792	320,631	301,315	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				1
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	警防活動諸費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	201,514		1,980			199,534
補助事業 単独事業						0
令和3年度	157,658	0	73			157,585
増△減	43,856	0	1,907	0	0	41,949

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
				令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	101,270	95,381	92,677	170,000	100,000	100,000
市債+一般財源	101,270	95,381	91,488	170,000	100,000	100,000
決算	112,193	98,369	97,881			
市債+一般財源	112,193	98,369	96,448			

事業概要	火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、空気呼吸器、消防用ホース等の更新を行うとともに、地震、風水害をはじめとする自然災害や都市型災害、感染症対応など、複雑多様化するあらゆる災害への確に対処するため、消防体制の充実強化を行います。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法(第1条、第6条)、消防法(第1条)、災害対策基本法(第1条)、高圧ガス保安法(第49条)等							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業の目的】 消防組織法等で示されている「消防の任務」と「市町村の消防に関する責任」を遂行するため、保有する資機材の点検・整備・修繕を行い、必要な資機材を購入し、水火災及び地震等による被害の軽減を図り、人命を救助することを目的とします。</p> <p>【令和4年度実施内容と期待される効果】          警防活動運営・修繕費・・・・・・・・・・警防活動に必要な消耗品や資機材の修繕等を行います。          警防資機材更新等維持管理費・・・・・・・・・・耐用年数を超過した資機材の更新を配置基準に基づき配布をします。          高圧ガス施設・水難設備維持管理費・・・・高圧ガス施設及び船外機を法令に基づき検査し、必要な消耗品を購入します。          無人航空運用管理費・・・・・・・・・・無人航空機の運航を行います。          消火薬剤廃棄更新事業費・・・・・・・・・・P F O S を含有した消火薬剤を廃棄し、新たな薬液を補充します。</p>							
根拠・データ等	消防隊等の積載資機材調査結果(令和2年10月) 消防業務支援システム(備品・資機材管理)データ 警防活動諸費各署決算内訳書							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防隊等災害 活動件数	単位	目標						
	件	実績	21,194	20,234				
消防隊等災害 活動部隊数	単位	目標						
	隊	実績	58,464	55,310				
消防隊等災害 活動人員	単位	目標						
	人	実績	198,134	188,685				
事業スケジュール	平成30年度：無人航空運用管理費 令和3年度：消火薬剤廃棄更新事業開始 墜落制止用器具整備開始							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	警防活動運営・修繕費	4,514	452	4,062
②	警防資機材更新等維持管理費	94,510	78,473	16,037	事業内訳移管による増
③	高圧ガス施設・水難設備維持管理費	2,349	1,805	544	事業内訳移管による増
④	無人航空運用管理費	573	295	278	事業内訳移管による増
⑤	消火薬剤廃棄更新事業費	99,568	60,000	39,568	対象数量増加による増
⑥	大規模消防特別警備時の通信機器整備 事業費	0	123	▲ 123	事業内訳移管による減
⑦	警防資機材等検査・点検費	0	7,662	▲ 7,662	事業内訳移管による減
⑧	警防資機材修繕費	0	3,959	▲ 3,959	事業内訳移管による減
⑨	水難対応資機材維持管理費	0	127	▲ 127	事業内訳移管による減
⑩	東京2020大会開催推進事業費	0	73	▲ 73	事業終了による減
⑪	映像伝送装置運用費	0	278	▲ 278	事業内訳移管による減
⑫	墜落制止用器具整備費	0	4,411	▲ 4,411	事業内訳移管による減
	細事業合計	201,514	157,658	43,856	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	警防係
	大塚 和利	舟橋 康幸	久保田 智哉

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般	会計	14	款	1	項
事業名称	警防対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	16,829					16,829
補助事業 単独事業						0
令和3年度	13,744					13,744
増△減	3,085	0	0	0	0	3,085

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
決算	16,305	15,654	13,947	16,829	16,829	16,829	16,829	

事業概要	放射線物質、生物剤、化学物質、爆発物等が関連する特殊災害活動に対応するため、資機材の整備と維持管理を行うとともに災害活動を指揮する指揮本部機能の強化のために必要な資機材の整備と教育を行います。							
事業開始年度	平成25年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、警防規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>1 特殊災害対策 特殊災害対策として、放射線物質災害、生物災害、化学災害及び爆発災害等に対応するため、特殊災害対応隊及び消防隊等の特殊災害対策資機材の整備を行っています。 これらの特殊災害に対応し、市民生活の安全確保を担保するためには、化学防護服等の身体防護装備及び有毒ガス測定器等の特殊災害対策資機材を今後も維持していく必要性があります。 特殊災害対策として必要な資機材の維持管理や研修及び訓練を行い、あらゆる特殊災害に対応することを目的とします。</p> <p>2 指揮本部機能の強化 指揮本部を運営する指揮隊は、火災、救助及び特殊災害等、様々な災害に対応するために、令和2年度2,436件の災害に出場している状況です。指揮隊は、火災等に出場する複数隊の消防隊の指揮を執り、その消防力を有効に活用することで被害を軽減させることが役割であり、災害現場において中枢を担う部隊です。 指揮本部機能を強化するためには、災害の情報等を整理するための資機材のほか、様々な部隊が混在する中、一般的な建物火災の第二出場規模であっても少なくとも13隊58名以上の隊員が活動する現場において指揮本部要員を明確にする識別用資機材等、指揮本部運営を円滑に行うための資機材を整備する必要があります。指揮本部運営用資機材及び指揮本部要員識別用資機材等の整備や研修及び訓練を行い、最善の指揮活動を行うことを目的とします。</p>							
根拠・データ等	<p>1 特殊災害関連 (1) 特殊災害関連事案及び出場部隊数 平成28年度 162件691隊、平成29年度116件 549隊、平成30年度 169件728隊、令和元年度 146件602隊、令和2年度 175件842隊 (2) 化学防護服の使用実績 平成28年度 722回、平成29年度 743回、平成30年度 652回、令和元年度 1,012回、令和2年度 779回</p> <p>2 指揮隊関連 指揮隊の出場件数 平成28年度2,598件、平成29年度2,584件、平成30年度2,500隊、令和元年度2,673件、令和2年度2,436件</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
身体防護装備の更新実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	73.0	72.0				
指揮本部ベストの更新実施率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	50.8	57.5				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度：事業開始</li> <li>平成28年度：陽圧式化学防護服の機種変更（繰り返し式から限定使用に変更）</li> <li>令和元年度：複合型ガス測定器の修繕及び点検について、警防活動諸費から事務移管</li> <li>令和2年度：熱中症防止対応資機材（ミストファン）の購入</li> <li>令和4年度：陽圧式化学防護服の点検業務実施</li> <li>令和5年から令和7年：各種資機材の維持管理を継続して実施</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 特殊災害対策・維持管理費	13,028	9,327	3,701
② 現場指揮費	3,801	4,417	▲ 616	署配付額見直しに伴う減	
細事業合計		16,829	13,744	3,085	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	対策係
	大塚 和利	長田 知弥	漆田 駿

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	救助隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	28,127			215	300		27,612
補助事業 単独事業							0
令和3年度	23,462				300		23,162
増△減	4,665	0	0	215	0	0	4,450

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	20,255	18,500	17,950	28,127	20,127	20,127
算	市債+一般財源	20,255	18,500	17,450	28,127	20,127	20,127
決	事業費	25,157	29,534	24,646			
算	市債+一般財源	25,157	29,534	24,197			

事業概要	特別高度救助部隊、特別救助隊及び水難救助隊配置資機材の更新、救助訓練施設の整備、水面救助資機材の更新、墜落制止用具の購入、大規模自然災害対応資機材の購入、各種訓練に係る資機材等の購入及び運営管理を実施します。							
事業開始年度	昭和39年度							
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、災害対策基本法、銃砲刀剣類所持等取締法、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令							
事業目的・効果 (必要性)	<p>【事業目的】 火災、風水害、交通事故、地震災害等あらゆる災害の人命救助活動に対応するため、救助資機材等の整備拡充と維持管理を行い被害の軽減を図ります。</p> <p>【効果】 (1) 救助隊配置の省令資機材の維持管理を適正に行うことで、効果的な救助隊運営を図ります。 (2) 救助訓練施設の整備を行うことで、安全に訓練ができる体制を維持します。 (3) 各種訓練を企画運営し、警防活動能力の向上を図ります。</p>							
根拠・データ等	前年度実績を基に算出しました。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
局訓練 実施実績	単位	目標	50	50	50	50	50	50
	回	実績	48	9				
署訓練 実施実績	単位	目標	200	200	200	200	200	200
	回	実績	191	103				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>銃砲関係申請手続き（4月）・国際消防救助隊登録申請（4月、5月）・エレベーター訓練講習費（11月）・救助ロープの購入（4月）・有毒ガス検知管購入（4月、9月）・水難救助隊の装備更新（7月）・都市型救助更新資機材購入（7月）</li> <li>酸素呼吸器清浄剤購入（8月）・救助ベスト購入（8月）・仮設訓練施設点検（9月）</li> <li>訓練用部材購入（10月）・活動支援対策物品購入（4月）・訓練センター修繕（11月）・陽圧式化学防護服購入（11月）</li> <li>耐電衣定期点検（6月、1月）・潜水ポンベ更新（9月）</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	救助隊運営事務費	1,163	1,051	112
②	救助隊装備品管理費	7,099	5,997	1,102	救助隊配置資機材購入の見直しのため
③	訓練施設・安全管理対策費	12,660	5,060	7,600	訓練施設整備事業を実施のため
④	省令資機材維持管理費	5,287	9,966	△ 4,679	救助ハーネス購入事業の見直しのため
⑤	救助資機材燃料費	209	348	△ 139	燃料購入の見直しのため
⑥	水難救助隊装備品管理費	1,637	968	669	潜水ポンベ購入事業のため
⑦	特別高度救助部隊消耗品費	72	72	0	
	細事業合計	28,127	23,462	4,665	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	訓練救助係
	大塚 和利	長崎 俊介	吉田 淳

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	司令課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	指令運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	負担金	市債	一般財源
令和4年度	905,954			2,503	216,000	687,451
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,169,222			3,562	595,000	570,660
増△減	△ 263,268	0	0	△ 1,059	0	△ 379,000

歳出 予算 決算	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	1,087,556	1,085,094	2,172,650	1,309,973	1,307,423	2,617,396	1,191,364	1,187,518	2,378,882
決算	1,020,604	1,018,142	2,038,746	1,283,195	1,280,675	2,563,870	1,170,419	1,167,960	2,338,389

事業概要	火災・救急等災害時における部隊運用及び各種警防指令情報の管理に必要な消防通信指令設備の適切な維持管理を図るとともに、消防情報の収集や伝達、記録等を迅速に行うものである。								
事業開始年度	昭和62年度								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法、消防法、電波法、電気通信事業法、気象業務法、災害通信取扱規程、市防災計画等								
事業目的・効果 (必要性)	市民を災害等から守るために、有線・無線の通信設備を制御するとともに、消防司令センターと消防署所等を専用回線でつなぎ、スピーディーな情報伝達を実現している。こうした通信設備等の整備・保守を適切に行うことにより、消防通信指令設備の安定稼働を図っている。 主な消防通信指令設備として自動出動指定装置、指令台、受付指令制御装置、無線基地局がある。この4つの設備が主となって119番通報を受け付け、部隊を選別して現場の部隊へ指令を行っている。 本事業はこれら消防通信指令設備の整備・保守を行うものであり、市民の生命・財産を守るために必要不可欠なものである。								
根拠・データ等	前年度実績を基に積算								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
安定稼働	単位	目標	安定稼働						
	実績	安定稼働	安定稼働						
多言語通訳 利用件数	単位	目標	100	110	120	130	140	150	160
	件	実績	126	132					
Net119 登録者(R2～)	単位	目標		400	500	600	700	800	900
	人	実績		334					
事業スケジュール	昭和62年度 司令センター竣工、運用開始 平成15年度 新指令設備運用開始 平成27年度 デジタル無線（共通波）運用開始、指令台更新 平成28年度 デジタル無線（活動波）運用開始、アナログ無線運用停止 令和5年度 新本部庁舎へ移転								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	通信設備維持管理費	184,472	181,610	2,862
②	無線設備維持管理費	191,953	138,770	53,183	細事業の統合による増
③	電源設備維持管理費	34,052	34,052	0	
④	指令運営費				細事業の統合による増
⑤	災害情報画像伝送システム維持費	42,503	40,748	1,755	更新機器に伴う増
⑥	高度安全安心情報ネットワーク維持費	202,312	113,906	88,406	更新機器に伴う増及び救急ワークステーション運営費からの移管による増
⑦	指令通信設備更新費	216,193	595,450	▲ 379,257	更新対象の変更による減
⑧	救急隊増隊等事業	11,322	17,823	▲ 6,501	導入台数の変更による増
⑨	指令設備更新費	0	9,944	▲ 9,944	細事業の統合による減
⑩	Net119運営費				細事業の統合による減
⑪	外国語三者通訳サービスの導入				細事業の統合による減
⑫	共通波設備維持管理費	0	28,802	▲ 28,802	細事業の統合による減
	細事業合計	905,954	1,169,222	▲ 263,268	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	システム管理
	田邊 栄久	古谷 敏夫	小野 敦史

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規収入				
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目			
事業名称	警防計画費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	13,249	5,308		8,018		△ 77
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	12,976			13,175		△ 199
増△減	273	5,308	0	△ 5,157	0	122

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費	13,515	11,935	12,184
市債+一般財源	4,143	3,141	2,418
事業費	10,742	8,129	8,184
市債+一般財源	2,118	5,148	6,996

令和5年度	令和6年度	令和7年度
12,672	12,965	12,462
0	0	0

事業概要	消防活動を効率的かつ安全に実施するために定める事前計画の策定及び資機材等の整備事業です。								
事業開始年度	昭和46年度								
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条								
事業目的・効果 (必要性)	① 震災、風水害時等の広域災害及び都市災害に対する計画を策定し、訓練を実施します。 ② 建物火災やその他の災害に対する警防計画の策定などにより、被害の軽減を図ります。 さらに、迅速・的確な現場到着及び警防活動方針の決定等に活用するため警防基本図を順次更新し、配付します。 ③ 緊急消防援助隊の後方支援物品のうち消費期限のある物品等の更新を行います。 ④ 地域ブロック訓練に緊急消防援助隊登録部隊を参加させ、緊急消防援助隊の機能強化を図ります。 ⑤ 緊急消防援助隊の派遣準備金として、陸上及び航空部隊の各種費用を計上します。								
根拠・データ等	・警防基本図配布基準（平成28年6月） ・他都市の災害派遣に伴う派遣準備金に関する取扱要領（陸上部隊平成30年2月、航空部隊平成30年3月）								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
警防計画更新	単位	目標	1,210	1,126	1,118	809	1,130	1,078	1,052
	対象	実績	1,118	809					
警防基本図更新	単位	目標	282	282	288	304	297	300	282
	冊	実績	282	282					
事業スケジュール	<警防基本図の更新> 令和4年4月 基本図配布データの再確認 令和4年5月 発注業務 令和4年6月～7日 業者調整 令和4年8月～10月 各署修正作業 令和4年11月～12月 原図修正 令和5年1月 各署校正作業 令和5年2月～3月 原図修正、印刷、製本 令和5年3月下旬 納品								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
① 防災計画費	86	96	▲ 10	配付単価見直しによる減
② 警防計画費	7,478	7,138	340	更新対象数の増
③ 緊急消防援助隊運営費	1,285	1,342	▲ 57	開催地変更による減
④ 緊急消防援助隊準備金	4,400	4,400	0	
細事業合計	13,249	12,976	273	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	佐久間 栄吉	杉本 悟史	西條 祐希

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	消防水利整備費					

(単位: 千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	財産収入	市債	一般財源
令和4年度	10,601				1,600		9,001
補助事業 単独事業							0
令和3年度	6,257				0		6,257
増△減	4,344	0	0	0	1,600	0	2,744

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費	市債+一般財源	事業費
事業費	8,672	8,672	7,371	7,371	6,265	6,265	23,742	23,742	23,742
市債+一般財源	8,672	8,672	7,371	7,371	6,265	6,265	23,742	23,742	23,742
事業費	6,881	6,881	5,841	5,841	5,777	5,777			
市債+一般財源	6,881	6,881	5,841	5,841	5,777	5,777			

事業概要	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理し、常に良好な状態を確保することで火災による被害の軽減を図ります。							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、都市計画法第39条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）							
事業目的・効果 (必要性)	防火水槽等の消防水利施設を適切に維持管理することで、消火活動時の機能性を確保し、通常火災時や地震火災時において迅速な消火活動を実施し、火災による被害を軽減します。 また、市民が劣化した標識柱などへの接触により、負傷する危険性が少なくなり、安全を確保します。							
根拠・データ等	<p>&lt;改修要望と実績について&gt;          ・改修要望件数：38件/年度 ・改修実績件数：5件/年度 ※過去6年間の平均値より算出</p> <p>&lt;改修要望件数&gt; (累計) 令和元年度 127件、令和2年度 145件、令和3年度 149件 (見込)、令和4年度 171件 (見込)          (改修実績/年度) 令和元年度 13件、令和2年度 19件、令和3年度 16件 (見込)、令和4年度 38件 (見込)          (残り/年度) 令和元年度 114件、令和2年度 126件、令和3年度 133件 (見込)、令和4年度 133件 (見込)</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防火水槽 占用地改修	単位	目標	2	2	2	5	8	8
	箇所	実績	1	3				
防火水槽 標識柱改修	単位	目標	4	11	7	10	15	15
	箇所	実績	9	11				
防火水槽 蓋改修	単位	目標	13	6	7	23	34	34
	箇所	実績	3	5				
事業スケジュール	各年度 ・4月～6月 改修計画に基づき、改修箇所を選定 ・7月～8月 契約事務手続き ・9月～12月 改修委託業務 ・通年 改修要望の受理事務							

(単位: 千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引 (増減)	増減説明
	①	消防水利維持管理費	1,881	1,892	▲ 11
②	防火水槽改修費	8,720	4,365	4,355	改修計画見直しに伴う増
	細事業合計	10,601	6,257	4,344	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大塚 和利	係長	比留間 拓也	計画係	川名 勇希
--------------------	----	-------	----	--------	-----	-------

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	予防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	災害原因調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,073					1,073
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	1,118					1,118
増△減	△ 45	0	0	0	0	△ 45

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 算						
事業費	1,144	1,052	1,017	1,073	1,073	1,073
市債+一般財源	1,144	1,052	1,017	1,073	1,073	1,073
決 算						
事業費	1,817	939	1,784			
市債+一般財源	1,817	939	1,784			

事業概要	消防法第31条に基づき、火災の原因及び損害の調査を行い、その結果を予防及び警防業務の各種施策に反映するとともに、国への報告を行います。							
事業開始年度	昭和23年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法、消防組織法、火災報告取扱要領、火災調査規程、火災調査統計規程、横浜市消防局罹災証明等取扱規程							
事業目的・効果 (必要性)	<p>本事業は、火災現場における実況見分等で使用する現場仕様デジタルカメラや簡易的に油分等の有無を検知できるガス検知管などの資機材を整備し、火災調査（火災の原因と損害の調査）で得られた結果を火災統計として予防及び警防業務の各種施策に反映させることを目的としています。</p> <p>1件の火災ごとに作成する火災調査書類は、出火途上から鎮火後の実況見分、出火箇所付近から収去した物品の分解鑑識に至るまでの火災の事実を文章と写真で記録し、出火原因について消防の見解をまとめた貴重な資料であり、火元者等からの開示請求のほか、司法機関、捜査機関や弁護士会からの照会を受け、証拠資料として扱われることがあるため、火災現場に必要な資機材を整備しておく必要があります。</p> <p>また、火災の損害調査で得られた情報から罹災者からの申請に応じて罹災証明書を発行し、保険請求や各種支援制度の利用といった罹災者の救済に役立てられています。</p>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>火災件数（年度）</li> <li>平成28年度 762件、平成29年度 820件、平成30年度 709件、令和元年度 691件、令和2年度 646件、令和3年度（見込み）700件</li> </ul>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
火災件数	単位	目標	691	646	700	700	700	700
	件	実績	691	646				
火災調査件数	単位	目標	691	646	700	700	700	700
	件	実績	691	646				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>①調査指揮者研修【6月】</li> <li>②専門調査員実務研修【7月】</li> <li>③火災状況の記者発表【7、1月】</li> <li>④子どもアドベンチャー【8月】</li> <li>⑤市火災調査科【11月】</li> <li>⑥専門調査員特別研修【2月】</li> <li>⑦震災火災の被害調査研修【2月】</li> <li>⑧調査主任会議【3月】</li> <li>⑨消防署への指導及び協力【随時】</li> <li>⑩火災統計資料の提供【随時】</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	災害調査用消耗品等	308	318	▲ 10
②	災害調査用資機材	623	658	▲ 35	積算単価見直しによる減
③	現場調査用資機材	142	142	0	
細事業合計		1,073	1,118	▲ 45	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	調査係
	宇多 範泰	吉野 薫	薄 武史

# 令和 4年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3 3
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	救急運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	665,158			6,486		658,672
補助事業 単独事業						0
令和3年度	195,788			7,034		188,754
増△減	469,370	0	0	△ 548	0	469,918

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
事業費	183,395		183,395	177,155		177,155	176,322		176,322
市債+一般財源	175,943		175,943	169,805		169,805	307,000		307,000
合計	359,338		359,338	346,960		346,960	307,000		307,000
事業費	181,596		181,596	168,431		168,431	300,500		300,500
市債+一般財源	174,246		174,246	161,398		161,398	300,500		300,500
合計	355,842		355,842	329,829		329,829	300,500		300,500

事業概要	傷病者の救命効果の向上及び生命保持に寄与するため、応急処置等を実施し、適切な医療機関へ迅速に搬送する。							
事業開始年度	平成5年							
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）							
事業目的・効果 (必要性)	今後も高齢化の進展等により増大が予測される救急需要へ対応するため、救急資器材の適正な維持管理、消耗品の調達、ICTを活用した救急業務の高度化等を推進し、救急隊の適切な救命処置や現場到着時間の短縮等による救命効果の向上、救急業務の公平性・公正性の確保による市民サービスの質の向上を図る。 また、新型コロナウイルス感染症の流行状況を注視しつつ、救急業務の継続可能な体制を構築する。							
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
緊急度の高い傷病者に対する救急車等の平均現場到着時間	単位	目標	5分台	5分台	5分台	5分台	5分台	5分台
	分	実績	5.5分	6.2分				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成5年5月12日：事業開始（救急課開設）</li> <li>平成5年8月1日：救命指導医制度運用開始</li> <li>平成15年4月1日：包括的指示下での除細動開始</li> <li>平成16年10月7日：救急救命士による気管挿管開始</li> <li>平成18年4月11日：救急救命士による薬剤投与開始</li> <li>平成20年10月1日：横浜型救急システム運用開始</li> <li>平成28年7月8日：ビデオ硬性挿管用喉頭鏡認定救急救命士の運用開始</li> </ul>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	救命指導医等運営費		54,981	54,868	113
②	救急救命用資器材					自動式心マッサージ器の新規導入等による増
③	救急業務維持費		16,795	15,729	1,066	救急資器材保守点検の対象の増加による増
④	医療対策費		0	12	▲ 12	①救命指導医等運営費への移管による減
⑤	救急事務費		2,206	2,116	90	救急隊増隊に伴う配付予算の増
⑥	会費等		0	10	▲ 10	⑧高速道路関連費用への移管による減
⑦	救急業務負担金		0	1,208	▲ 1,208	⑧高速道路関連費用への移管による減
⑧	高速道路関連費用		321	0	321	⑥会費等及び⑦救急業務負担金からの移管による増
⑨	救急業務検討委員会		912	2,872	▲ 1,960	横浜市メディカルコントロール協議会費用を救急指導費へ移管したことによる減
⑩	医師賠償責任保険					①救命指導医等運営費への移管による減
⑪	救命指定ミニ消防隊用救急資器材整備費		0	517	▲ 517	②救急救命用資器材への移管による減
⑫	ICT運営費		11,295	3,966	7,329	タブレット型端末の更新等による増
⑬	救急資器材管理供給業務委託					消防隊用AEDバッテリーを品目に追加したことによる増
⑭	救急隊増隊等事業		788	62	726	非常用救急車の増台による増
	細事業合計		665,158	195,788	469,370	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画
	長谷部 宏光	鈴木 健	中川 真澄

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	救急指導費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	246,254			35,816		210,438
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	36,808			18,766		18,042
増△減	209,446	0	0	17,050	0	192,396

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債+一般財源	14,329	9,868	10,021	217,714	217,714	217,714
決算	12,575	12,260	9,511			
市債+一般財源	12,575	12,260	9,511			

事業概要	救急活動の事後検証や救急隊員への訓練指導等を実施するためにメディカルコントロール体制の充実強化を図り、救急活動における隊員保護するための資器材を整備するとともに、自助・共助の推進のために必要な知識や技術を持った市民を増やし、救命効果を向上させるため、応急手当普及啓発の実施、救急隊員の感染防止対策を講じるため、必要な資器材等を整備します。								
事業開始年度	平成5年度								
根拠法令・方針決裁等	消防法、救急救命士法、救急救命士学校養成所指定規則、「救急救命士の資格を有する救急隊員の再教育の一部改正について」(平成28年3月31日消防救第38号)、「救急業務に携わる職員の生涯教育のあり方について」(平成26年5月23日消防救第103号)、横浜市救急条例								
事業目的・効果(必要性)	救急出場件数は平成21年以降増加し続け、高齢化の進展等により今後も救急出場件数は増加傾向が続くと考えられています。また、救急出場件数の増加に伴い心肺機能停止傷病者数も増加しています。これらに対応するために、救急車の上手な利用方法の周知や救急車の到着前に市民による適切な処置がなされるよう応急手当を普及するほか、救急救命士の養成、救急隊員の感染防止対策を講じる必要があります。あらゆる救急事案に的確に対応できるよう、メディカルコントロール体制を確保し、事後検証や症例検討会等を通して救急救命士等に対し医療知識、技術の習得を図る必要があります。本事業は、各取組を通して救急救命体制の充実強化に取り組みます。								
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>救急出場件数 ＜実績推移＞元年中212,395件、2年中194,639件</li> <li>心肺機能停止傷病者 ＜実績推移＞元年中3,552人、2年中3,720人</li> </ul>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
救命講習実施回数及び受講者数	単位	目標	28,400/930	7,250/480	5,850/385	28,400/930	28,400/930	28,400/930	28,400/930
	人/回	実績	20,382/674	6,444/420					
救急救命士養成	単位	目標	40	40	40	40	40	40	40
	人	実績	33	16					
指導救命士養成	単位	目標	15	15	15	15	15	15	15
	人	実績	15	0					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成5年度：事業開始</li> <li>令和3年度：救急救命士養成費他が事務移管</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	応急手当普及啓発事業	38,876	0	38,876
②	感染防止対策	147,892	0	147,892	救急需要対策費からの移管による増
③	救急隊増隊等事業	1,218	0	1,218	事業統合による増
④	メディカルコントロール体制の充実・強化	11,799	14,244	▲ 2,445	事業統合による減
⑤	救急救命士養成教育	18,997	18,997	0	
⑥	ウツタイン予後調査				郵便件数見直しによる減
⑦	救急救命士教育(再教育、認定資格取得ほか)	20,387	0	20,387	事業統合による増
⑧	救急救命士養成所等維持管理	7,036	2,958	4,078	事業統合による増
⑨	防刃ベスト整備				事業統合による減
	細事業合計	246,254	36,808	209,446	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急指導係
	長谷部 宏光	吉元 景	西岡 美紀

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	救急課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-3
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		3	目		4
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	救急需要対策費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	6,574					6,574
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	120,337					120,337
増△減	△ 113,763	0	0	0	0	△ 113,763

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	予算	101,942	94,614	94,411	6,000	6,000
市債+一般財源	101,942	94,614	94,411	6,000	6,000	6,000
決算	96,410	91,538	100,424			
市債+一般財源	96,409	91,538	100,424			

事業概要	増大する救急需要に対応するため、緊急度判定体系の整備、非常用救急車積載用資器材の更新整備、救急の日・救急車適正利用広報を実施し、救急需要対策を推進する。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	・消防法（昭和23年法律第186号）・救急救命士法（平成3年法律第36号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）・救急救命士法施行規則（平成3年厚生省令第44号）・救急隊員の行う応急処置等の基準（昭和53年消防庁告示第2号）・横浜市救急条例（平成19年条例第60号）								
事業目的・効果（必要性）	救急出場件数が急増する夏季や冬期に非常用救急車を活用した増強救急隊を編成するため、非常用救急車積載用資器材の更新を計画的に実施していくほか、予防救急の推進として、「救急搬送事例から見たケガの予防対策」及び「救急受診ガイド」の普及・啓発活動を行う。 また、救急車の利用方法について、救急の日・救急医療週間のイベント等を通じて広報を推進する。								
根拠・データ等	横浜市将来人口推計（令和元年12月）、救急統計管理システム								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
非常用救急車積載用資器材	単位	目標	3	3	3	5	3	3	3
	隊	実績	3	3					
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年度：救急需要対策費事業開始</li> <li>救急受診ガイド運用開始</li> <li>平成28年度：民間企業と連携した広報を展開</li> </ul>								

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	緊急度判定体系の整備	800	800	0
②	非常用救急車積載用資器材の更新整備				救命処置資器材の単価増による増
③	応急手当普及啓発事業	0	38,963	▲ 38,963	救急指導費へ移管
④	感染防止対策	0	75,522	▲ 75,522	救急指導費へ移管
⑤	救急の日・救急車適正利用広報費	2,931	2,931	0	
⑥	救急隊増隊等事業				非常用救急車増台による増
	細事業合計	6,574	120,337	▲ 113,763	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	救急企画係
	長谷部 宏光	鈴木 健	中川 真澄

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	■ 新規 □ 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	□ 施設等整備費 ■ その他		3	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	3 目		
事業名称	旧上瀬谷通信施設地区防災機能検討調査費					

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,000					8,000
補助事業						0
単独事業						0
令和3年度	0					0
増△減	8,000	0	0	0	0	8,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	0	0	0	61,386	1,181,866	749,496
決算	市債＋一般財源	0	0	0	61,386	1,181,866	749,496
決算	事業費	0	0	0			
決算	市債＋一般財源	0	0	0			

事業概要	旧上瀬谷通信施設地区の活用として、応援部隊が市内被災地で円滑に救助・救出活動を行うことを目的に、中核的な広域応援活動拠点に必要な拠点機能等について検討を行います。							
事業開始年度	令和4年度							
根拠法令・方針決裁等	・消防組織法第4条・第6条・第7条・第39条・第43条・第44条・第45条 ・災害対策基本法第5条・第42条							
事業目的・効果 (必要性)	30年以内に約70%の確率で発生が危惧される首都直下地震、南海トラフ地震等をはじめとした震災対策や近年被害が激甚化する風水害対策は切迫した課題となっています。 こうした中、本市が被災した際に、応援に来る自衛隊、警察、緊急消防援助隊等すべての部隊を対象として受け入れるための中核的な広域応援活動拠点が必要となるため、当該拠点に必要な機能の検討を行います。							
根拠・データ等	過去の実績及び他都市の状況により算出							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
機能検討調査	単位	目標	—	—	—	調査・検討	—	—
	-	実績	—	—				
事業スケジュール	令和4年度 調査・検討							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機能検討事業	8,000	0	8,000	新規事業による増
細事業合計		8,000	0	8,000		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	佐久間 栄吉	杉本 悟史	上田 雄介

(様式①)

### 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 4目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	空港管理費	52,497	△ 10,372	20,536	△ 41,187	31,961	30,815	
2	航空隊運営費	302,453	232,453	240,779	160,779	61,674	71,674	
	計	354,950	222,081	261,315	119,592	93,635	102,489	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	4 目		
事業名称	空港管理費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和4年度	52,497			10,775	52,094		△ 10,372
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	20,536			9,629	52,094		△ 41,187
増△減	31,961	0	0	1,146	0	0	30,815

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	15,811	16,868	19,784	17,958	17,958	17,958
市債+一般財源	△28,266	△29,706	△32,245	△28,616	△28,616	△28,616
事業費	14,115	34,207	36,877			
市債+一般財源	△31,758	△23,393	△18,968			

事業概要	横浜市（2機）及び神奈川県警本部（4機）の航空機（ヘリコプター）の安全運航を図るため、空港施設を維持管理する。また、職員 の執務環境を良好に保持するため、庁舎施設を管理整備する。							
事業開始年度	昭和57年							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
事業目的・効果 (必要性)	<p>○実施内容 空港施設としての適切な維持管理</p> <p>○期待される効果 空港施設等を適切に維持管理することにより航空機の安全運航に繋がるとともに、航空機の市内、県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応に繋がる。</p> <p>※ 空港施設は神奈川県警本部と共同使用している。 ・共同使用部分：ヘリポート及びヘリポートの付帯施設（航空照明設備、進入ロジャッター） （概要）構造規模：飛行場管理面積28,800㎡、庁舎 RC2F延面積 725.39㎡・格納庫 鉄骨造2F延面積1,176.64㎡ ・施設内容：航空照明施設- 60基（77灯）、進入ロ- 電動ジャッター（テレビカメラ・インターホン付）、 通信設備- AM・FM無線、指令装置、危険物施設- 自家用給油取扱所（1万ℓ×4基、ジェットA-1燃料）、 気象施設- 気象情報受信装置、総合気象観測装置、 車両- 化学車・連絡車・広報車・電源車・牽引車（2台）・フォークリフト</p>							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
飛行場検査指摘事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
航空灯火検査指摘事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
改善事項	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	0	0				
事業スケジュール	①航空灯火検査 令和5年7月 ②飛行場検査 令和4年7月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	庁舎管理費	6,796	2,097	4,699	④光熱水費からの移管による増 照明器具更新による増
②	一般事務費	1,229	690	539	廃油処理増加	
③	空港施設管理費	44,472	4,728	39,744	⑤空港施設維持管理費、 ⑥空港施設管理事務費から移管による増 非常用発電機更新による増	
④	光熱水費	0	4,068	▲ 4,068	①庁舎管理費へ移管による減	
⑤	空港施設維持管理費	0	6,016	▲ 6,016	③空港施設管理費へ移管による減	
⑥	空港施設管理事務費	0	2,937	▲ 2,937	③空港施設管理費へ移管による減	
	細事業合計	52,497	20,536	31,961		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 一夫	浅野 長慈	長谷川 洋平

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	航空科	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-4 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	4 目		
事業名称	航空隊運営費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入	使用料	市債	一般財源
令和4年度	302,453		70,000				232,453
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	240,779		80,000				160,779
増△減	61,674	0	△ 10,000	0	0	0	71,674

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	266,569	287,379	226,152	297,900	280,400	308,900
決算	市債+一般財源	236,569	257,379	19,152	227,900	210,400	238,900
決算	事業費	261,447	274,581	242,565			
決算	市債+一般財源	231,447	244,581	212,565			

事業概要	横浜市内や広域応援に伴うあらゆる災害に対応するため、航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施する。							
事業開始年度	1号機：平成24年度 2号機：平成26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法・消防組織法・航空法							
事業目的・効果 (必要性)	○実施内容 ・機体整備費等 1・2号機耐空検査の実施等 ・操縦士技量維持訓練 計器飛行証明取得訓練委託費及び操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 ○期待される効果 航空消防隊（ヘリコプター）の安全運航を目的とした機体整備及び飛行訓練等を実施することにより、市内はもとより県内及び県外への応援出場等あらゆる災害の対応に繋がる。							
根拠・データ等	過去の実績を活用							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
火災出場	単位	目標	0	0	0	0	0	0
	件数	実績	81	112				
訓練	単位	目標	340	340	340	340	340	340
	件数	実績	304	348				
調査視察	単位	目標	45	45	45	45	45	45
	件数	実績	48	49				
事業スケジュール	①整備計画 令和4年度耐空検査及び法定点検 1号機：令和4年9月初旬～令和4年12月中旬（耐空検査）、2号機：令和4年4月初旬～令和4年7月初旬（耐空検査） ②操縦士緊急操作技量維持訓練委託費等 令和4年9月～12月 ③計器飛行証明取得訓練委託費等 令和4年9月～12月							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	機体整備費	233,953	183,953	50,000
②	操縦士限定変更訓練費	0	0	0	
③	燃料費	32,655	32,078	577	必要に応じ増
④	飛行訓練費	0	6	▲ 6	該当者不在による減
⑤	操縦士技量維持向上訓練費	18,438	16,187	2,251	令和4年度より海外訓練再開のため
⑥	航空従事者研修委託費	7,279	1,408	5,871	研修対象者の増加による増
⑦	航空救助活動費	3,437	1,087	2,350	無線機更新による増
⑧	応援派遣体制確立事業				
⑨	管理諸費	3,006	2,375	631	研修対象者の有無・耐空証明検査受託先変更の増
⑩	航空機保険加入費				
	細事業合計	302,453	240,779	61,674	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	高橋 一夫	浅野 長慈	長谷川 洋平

(様式①)

## 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 5目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防訓練センター維持管理費	104,832	71,721	130,337	97,126	△ 25,505	△ 25,405	
2	消防科学・研究開発費	8,283	5,343	7,929	4,989	354	354	
3	教育費	31,929	31,929	33,113	33,113	△ 1,184	△ 1,184	
	計	145,044	108,993	171,379	135,228	△ 26,335	△ 26,235	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-5 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目			
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	5 目			
事業名称	消防訓練センター維持管理費						

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県	財産収入	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	104,832				33,111		71,721
補助事業 単独事業							0
令和3年度	130,337			100	33,111	0	97,126
増△減	△ 25,505	0	0	△ 100	0	0	△ 25,405

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市債＋一般財源	50,303	48,724	46,034	33,111	33,111	33,111
決算	84,560	79,889	151,864			
市債＋一般財源	53,531	51,903	130,815			

事業概要	消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう施設及び設備の維持管理を行う。								
事業開始年度	昭和51年度								
根拠法令・方針決裁等	消防組織法第51条、消防学校の施設人員及び運営の基準、横浜市消防訓練センター規則								
事業目的・効果 (必要性)	<p>消防職員、消防団員及び防災関係者(自衛消防隊員等)に対して教育訓練を行う各種訓練施設を適正に維持管理し、教育訓練効果の充実に図ることが事業目的ですが、当初開校から約45年が経過し各施設とも老朽化が著しく、訓練に対する安全面での支障が発生しています。また、約半世紀の間に、災害が複雑多様化し、横浜の都市機能も大きく変化しているため、現施設では様々な災害に対応する機能が不足しており喫緊の課題です。市民の命を確実に守るためにも、消防職団員に必要な災害対応訓練が行える施設を早期に整備する必要があります。</p> <p>本事業を着実に推進することにより、消防防災力が一層強化され、市民の安心安全な暮らしの実現につながります。更には、消防職団員のモチベーションの向上や、新採用職員・団員の確保にも大きく寄与します。</p>								
根拠・データ等	<p>消防学校の施設、人員及び運営の基準(消防庁告示)第二章施設及び設備(校舎等)第三条 消防学校は、別表第一を基準として、校舎等の施設を備えるものとする。</p> <p>別表第一(抜粋)教育訓練施設(教室、講堂、訓練場、訓練棟、放水訓練用施設、水難救助訓練用施設、消火訓練施設、屋内訓練用、実践的訓練施設ほか)</p> <p>管理施設(校長室、職員室、会議室ほか)</p> <p>宿泊施設(学生寮、食堂、調理室ほか)</p> <p>その他(車庫、洗浄乾燥施設、その他地域の実情に応じた教育訓練を行うために必要なもの)</p> <p>(維持管理)第五条 消防学校の施設及び設備は、常に整備され、かつ、的確に管理されていなければならない。</p>								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
訓練センター施設年間利用日数	単位	目標	338	343	343	344	344	340	341
	日	実績	330	315					
寝具の借入	単位	目標	30,379	30,671	29,834	30,115	30,115	30,115	30,115
	式	実績	29,244	25,200					
消防訓練センター施設整備(スケジュール予定)	単位	目標	—	—	基本構想	基本計画	基本設計、調査	実施設計	工事
	-	実績	—	—					
事業スケジュール	<p>消防訓練センターで実施される教育・訓練等が支障なく実施できるよう年間を通じて維持管理を行いながらも、消防訓練センター教育訓練施設を計画的に整備していきます。</p> <p>【スケジュール予定】令和4年度：基本計画 令和5年度：基本設計、調査 令和6年度：実施設計 令和7～9年度：工事</p>								

(単位：千円)

細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	① 維持管理費	80,553	68,308	12,245
② 運営費	6,279	6,295	▲ 16	手数料の減
③ 地震災害訓練施設管理事業費	0	734	▲ 734	①維持管理費と統合したことによる減
④ 水難救助用訓練施設改修事業費	0	55,000	▲ 55,000	事業終了に伴う減
⑤ 消防訓練センター施設整備費	18,000	0	18,000	更新整備に向けた基本計画作成等に伴う増
細事業合計	104,832	130,337	▲ 25,505	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	管理係
	大竹 宏明	中山 隆司	打田 達康

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	管理・研究課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	該当なし
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他				
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	5 目		
事業名称	消防科学・研究開発費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	8,283			2,940		5,343
補助事業 単独事業						0
令和3年度	7,929			2,940		4,989
増△減	354	0	0	0	0	354

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	4,039	5,618	5,175	7,563	7,563	7,363
算	市債＋一般財源	4,039	5,618	5,175	7,563	7,563	7,363
決算	事業費	3,972	5,246	5,021			
算	市債＋一般財源	3,972	5,246	5,021			

事業概要	<p>災害原因調査等に係る鑑識・鑑定、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験、文献検索を行い、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため研究実験を行います。また、類似火災防止のため火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。</p>							
事業開始年度	昭和46年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第1条及び第7章、消防組織法第1条及び第40条、危険物の規制に関する政令第1条の六、横浜市共創事業、横浜市消防局運営方針、科学技術・イノベーション基本法第5条、消防防災科学技術高度化戦略プラン							
事業目的・効果 (必要性)	<p><b>【事業目的・必要性】</b>          複雑多様化する災害から市民を守るため、消防科学研究事業として災害原因調査等の鑑識・鑑定に係わる、火災実況見分支援、危険物判定試験、火災再現実験及び文献検索を行うとともに、消防活動の効率化、省力化、迅速化を図るため、研究実験を行います。また、市民への類似火災防止のため、火災原因を究明し、火災発生メカニズム等を解明するために、分析機器の高度化や科学技術の高度利用が求められ、鑑識鑑定に伴う分析測定施設の環境整備を推進します。さらに、消防隊員の殉職及び受傷事故を防止し消防活動の質の向上を図るため、VR消防教育訓練システムの研究開発を推進します。</p> <p><b>【効果】</b>          ①消防科学研究事業          分析測定施設の整備により精度の高い鑑識・鑑定を図り、開示請求、司法機関の照会等の要請及び出火原因の不明の向上に繋がります。          ②消防機器等研究開発事業          産学官連携によるVR消防教育訓練システム共同研究開発により、火災件数減少による現場経験値の低さや大量退職による技術伝承の難しさを解消し、殉職や受傷事故を防止し消防活動の質の向上に繋がります。</p>							
根拠・データ等	<p><b>【データ等】</b>          横浜市火災統計、過去の決算実績、令和2年年報等</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
事業活動として鑑識・鑑定等の件数	単位	目標	131	131	131	131	131	131
	件	実績	146	135				
事業活動として研究開発実験等の件数	単位	目標	8	8	8	8	8	8
	件	実績	15	17				
事業スケジュール	<p>通年を通して、当局所有のガスクロマトグラフ及びX線透視装置や他機関が保有する分析機器を使用して鑑識・鑑定等を行うとともに、火災原因の究明を科学的側面から支援するため災害現場に向向します。          産学官連携によるVR消防教育訓練システムの共同研究開発を推進し、消防教育訓練の構築に取り組みます。</p>							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防科学研究費	8,109	7,755	354	分析機器の長寿命化等による増
②	消防機器等研究開発費	174	174	0		
細事業合計		8,283	7,929	354		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	大竹 宏明	係長	渡邊 孝	研究開発係	田村 孝一
--------------------	----	-------	----	------	-------	-------

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	教育課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-5 2
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費 <input checked="" type="checkbox"/> その他		5	目			
歳出予算科目	一般会計	14	款	1	項		
事業名称	教育費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
令和4年度	31,929						31,929
補助事業							0
単独事業							0
令和3年度	33,113						33,113
増△減	△ 1,184	0	0	0	0	0	△ 1,184

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
子	事業費	71,524	68,919	49,028	33,795	33,795	33,795
算	市債＋一般財源	51,383	51,146	30,262	27,570	27,570	27,570
決	事業費	67,555	65,192	42,600			
算	市債＋一般財源	56,531	55,397	35,920			

事業概要	消防組織法ほか、消防関係法令に基づく消防学校として、消防職員、消防団員等の教育訓練を行う。							
事業開始年度	昭和51年度							
根拠法令・方針決裁等	地方公務員法第39条・消防組織法第51条及び第52条・消防学校の施設及び運営の基準・消防学校の教育訓練の基準・横浜市消防訓練センター規則・横浜市消防訓練センター運営規則及び横浜市消防職員等教育規程							
事業目的・効果 (必要性)	初任教育：新採用職員を対象に1年間の教育訓練を行う。 現任教育：現任職員及び消防団員等に対して現場活動に必要な専門的知識の向上を図る。 資格取得教育：消防業務に必要な資格（免許）の取得を図る。 委託教育：消防大学校へ職員を派遣し高度な知識の習得を図る。 教材整備：各種教育に必要な教材の整備を行う。							
根拠・データ等	令和2年年報、令和2年度決算実績等に拠る。							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防学校教育 (消防団員含む)	単位	目標	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070	1,070
	人数	実績	1,070	696				
委託教育 (消防大学校、 資格取得等)	単位	目標	440	440	75	112	112	112
	人数	実績	440	104				
事業スケジュール	年間を通じて教育年間計画に基づいた教育を実施し、消防職員及び消防団員等に知識、技術を習得させると共に、消防業務の適正執行と防災意識の向上を図る。							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	初任教育費		10,292	10,403	▲ 111
②	現任教育費(現任教育及び消防団教育)		2,961	2,878	83	教科書単価及び受講者の増に伴う増
③	資格取得教育費(自動車運転免許等)		12,523	9,983	2,540	資格取得者数増に伴う増
④	委託教育費(消防大学校)		1,003	973	30	委託教育数増に伴う増
⑤	教材整備費		5,150	8,876	▲ 3,726	法令改正に伴う墜落制止用器具一括購入終了による減
細事業合計			31,929	33,113	▲ 1,184	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	五十嵐 彬
	松崎 賢二	山口 達也	

(様式①)

### 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 6目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防団費	1,974,288	1,690,755	1,936,150	1,666,920	38,138	23,835	
	計	1,974,288	1,690,755	1,936,150	1,666,920	38,138	23,835	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	消防団 課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-6 1
事業区分	<input type="checkbox"/> 施設等整備費	<input checked="" type="checkbox"/> その他	6	目		
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項			
事業名称	消防団費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源 等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	1,974,288		162,413	121,120	477,000	1,213,755
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,936,150		148,108	121,122	481,000	1,185,920
増△減	38,138	0	14,305	△ 2	0	△ 4,000

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	1,727,085	1,805,553	1,880,748			1,974,288	1,974,288	1,974,288
算 市債+一般財源	1,488,366	1,546,704	1,488,366			1,690,755	1,690,755	1,690,755
決 事業費	1,631,462	1,669,305	1,687,913					
算 市債+一般財源	1,421,957	1,435,872	1,365,680					

事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に定める本市の責務として、自助・共助の取組の推進や減災目標の達成に向け、地域における防火・防災の要であり、地域住民の安全・安心の確保に大きな役割を果たしている消防団の充実強化を図ります。							
事業開始年度	平成20年度 (報酬制度導入)							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法第203条の2第1項、消防組織法第8条、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律							
事業目的・効果 (必要性)	<p>近年発生が危惧されている、首都直下地震や南海トラフ巨大地震をはじめとした大規模地震や、毎年のように全国で多発している大規模な風水害などに常備消防だけでは対応することは困難です。これら未曾有のあらゆる災害への確に対処するためには、地域防災の要である消防団の充実強化は必要不可欠です。</p> <p>消防団の充実強化を目的とし、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消防団員の充足率100%達成に向けた取組を推進します。</li> <li>・ 消防団員の健康診断、公務災害補償等の福利厚生を充実させます。</li> <li>・ 消防団の活動拠点となる消防団器具置場の整備や災害対応等で活用する消防団車両の計画的更新を行います。</li> <li>・ 災害対応力の維持・向上に向けた教育訓練等の充実を図ります。</li> </ul>							
根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全国主要都市の消防団員充足率(令和3年4月1日)</li> </ul> さいたま：83.7%、千葉：83.3%、東京(23区)83.1%、川崎：82.2%、相模原：80.9%、名古屋：78.6%、福岡：89.0%							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
消防団員充足率	単位	目標	100	100	100	100	100	100
	%	実績	97.7	94.5				
器具置場数 (建設)	単位	目標	12	12	12	12	12	12
	棟	実績	10	14				
積載車購入数	単位	目標	28	28	28	22	22	22
	台	実績	10	10				
事業スケジュール	通年を通して実施							

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防団員確保対策推進費	2,484	684	1,800
②	年額報酬・出勤報酬	754,781	754,780	1	積算方法見直しによる増
③	デジタル化事業費				新規事業
④	被服・装備品購入費	44,065	42,506	1,559	⑩と統合したことによる増
⑤	消防団運営費	336,786	8,892	327,894	⑪⑫⑬⑭と統合したことによる増
⑥	消防団充実強化費	81,000	81,000	0	
⑦	器具置場整備費	527,460	531,415	▲ 3,955	建設工事費減のため
⑧	消防団車両整備費	203,080	50,054	153,026	⑮と統合及び車両購入台数増のため増
⑨	ポンプ・資機材整備費				
⑩	教育・訓練・研修費	390	300	90	⑯から移管したことによる増
⑪	負担金	0	205,609	▲ 205,609	⑮と統合したことによる減
⑫	公務災害補償費	0	940	▲ 940	⑮と統合したことによる減
⑬	退職報酬金	0	120,091	▲ 120,091	⑮と統合したことによる減
⑭	消防団運営事務費	0	380	▲ 380	⑮と統合したことによる減
⑮	積載車購入費	0	130,336	▲ 130,336	⑮と統合したことによる減
⑯	器具置場環境整備費				⑦と統合したことによる減
⑰	装備品購入費	0	1,563	▲ 1,563	④と統合したことによる減
⑱	「装備の基準」による資機材整備費	0	0	0	
	細事業合計	1,974,288	1,936,150	38,138	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	消防団 係
	藤沢 直樹	杉村 俊輔	廣瀬 あやな

(様式①)

### 事業計画書目次

[消防局]

14款 1項 7目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	4年度		3年度		増△減(4-3)		新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	消防車両購入費	1,203,322	866,401	1,250,761	880,686	△ 47,439	△ 14,285	
2	防火水槽整備費	205,211	194,167	198,677	194,167	6,534	0	
3	消防本部庁舎等整備費	3,295,232	3,293,438	1,075,238	1,075,238	2,219,994	2,218,200	
	計	4,703,765	4,354,006	2,524,676	2,150,091	2,179,089	2,203,915	

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 1
事業区分	■ 施設等整備費 □ その他					
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目		
事業名称	消防車両購入費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	寄附金	市債	一般財源
令和4年度	1,203,322	142,020	187,519	7,382	776,000	90,401
補助事業	284,040	142,020			137,000	5,020
単独事業	919,282		187,519	7,382	639,000	85,381
令和3年度	1,250,761	169,618	194,464	5,993	721,000	159,686
増△減	△ 47,439	△ 27,598	△ 6,945	1,389	0	△ 69,285

歳出	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計	事業費	市債+一般財源	合計
予算	837,650	450,447	1,288,097	756,498	392,472	1,148,970	977,762	716,755	1,694,517
決算	833,938	432,708	1,266,646	778,738	365,832	1,144,570	992,659	706,536	1,699,195

事業概要	老朽化により機能低下した消防車両等を、壊れにくく、かつ修理のしやすい車両に更新し、機能回復をするともに、安定した運行体制の確保及び消防力の向上を図るもの。																																																																																																																							
事業開始年度	昭和23年度																																																																																																																							
根拠法令・方針決裁等	自動車リサイクル法、自動車重量税法																																																																																																																							
事業目的・効果(必要性)	<p>1 事業目的 老朽化して使用に耐えることのできない消防車両を更新することにより、消防活動の質を確保し、市民の生命、身体及び財産を災害から保護すること及び災害による傷病者の搬送を確実に適切に行うことができる環境を整備すること。</p> <p>2 効果 消防車両等の安定した運行体制を確保することにより、確実に消防業務を行うことができる。</p> <p>3 必要性 当該事業は消防活動の根幹を担うものである。消防自体が万が一への備えであるが、その万が一が発生した際に「故障」により業務を全うすることができなければ、消防の存在価値が問われることになるため、必要不可欠である。</p>																																																																																																																							
根拠・データ等	<p>●消防車両等更新基準及び更新計画より算定</p> <table border="1"> <tr> <td>水槽付小型消防車</td> <td>4台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：13年～15年</td> <td colspan="4">※令和4年度末時点の年数（以下同じ）</td> </tr> <tr> <td>水槽付消防車</td> <td>7台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：14年～15年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>救助工作車</td> <td>1台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：14年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高規格救急車</td> <td>16台</td> <td>更新基準年数：5年</td> <td>購入からの年数：5年～7年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>はしご付消防自動車</td> <td>1台</td> <td>更新基準年数：18年</td> <td>購入からの年数：19年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ミニ消防車</td> <td>4台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：15年～16年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>指揮車</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：13年</td> <td>購入からの年数：17年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>防災指導車</td> <td>1台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：18年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅰ型</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：15年～18年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>広報車Ⅱ型</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：18年～24年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>司令車</td> <td>2台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：22年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>機動二輪車</td> <td>3台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：25年～27年度</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>原動機付自転車</td> <td>12台</td> <td>更新基準年数：15年</td> <td>購入からの年数：27年</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>高規格救急車(増隊)</td> <td>1台</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>								水槽付小型消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：13年～15年	※令和4年度末時点の年数（以下同じ）				水槽付消防車	7台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年～15年					救助工作車	1台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年					高規格救急車	16台	更新基準年数：5年	購入からの年数：5年～7年					はしご付消防自動車	1台	更新基準年数：18年	購入からの年数：19年					ミニ消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：15年～16年					指揮車	2台	更新基準年数：13年	購入からの年数：17年					防災指導車	1台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年					広報車Ⅰ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：15年～18年					広報車Ⅱ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年～24年					司令車	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：22年					機動二輪車	3台	更新基準年数：15年	購入からの年数：25年～27年度					原動機付自転車	12台	更新基準年数：15年	購入からの年数：27年					高規格救急車(増隊)	1台						
水槽付小型消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：13年～15年	※令和4年度末時点の年数（以下同じ）																																																																																																																				
水槽付消防車	7台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年～15年																																																																																																																					
救助工作車	1台	更新基準年数：13年	購入からの年数：14年																																																																																																																					
高規格救急車	16台	更新基準年数：5年	購入からの年数：5年～7年																																																																																																																					
はしご付消防自動車	1台	更新基準年数：18年	購入からの年数：19年																																																																																																																					
ミニ消防車	4台	更新基準年数：13年	購入からの年数：15年～16年																																																																																																																					
指揮車	2台	更新基準年数：13年	購入からの年数：17年																																																																																																																					
防災指導車	1台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年																																																																																																																					
広報車Ⅰ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：15年～18年																																																																																																																					
広報車Ⅱ型	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：18年～24年																																																																																																																					
司令車	2台	更新基準年数：15年	購入からの年数：22年																																																																																																																					
機動二輪車	3台	更新基準年数：15年	購入からの年数：25年～27年度																																																																																																																					
原動機付自転車	12台	更新基準年数：15年	購入からの年数：27年																																																																																																																					
高規格救急車(増隊)	1台																																																																																																																							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度																																																																																																																
消防車両等更新台数	単位	目標	28	25	21	58	61	64	59																																																																																																															
	台	実績	28	25																																																																																																																				
消防艇更新数	単位	目標	0	0	1	0	0	0	0																																																																																																															
	艇	実績	0	0																																																																																																																				
高規格救急車増隊台数	単位	目標	0	3	3	1	1	0	0																																																																																																															
	台	実績	0	3																																																																																																																				
事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和4年4月 財政局物品供給等一般競争入札参加資格審査委員会</li> <li>5月 公告</li> <li>6月～8月 契約</li> <li>令和5年1月～3月 納車</li> </ul>																																																																																																																							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
		① 消防車両等購入手業	1,176,677	600,419	576,258
② 消防艇建造事業	0	577,868	▲ 577,868	消防艇建造事業終了による減	
③ 救急隊増隊等事業	26,645	72,474	▲ 45,829	増隊車両数減少による減	
	細事業合計	1,203,322	1,250,761	▲ 47,439	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	車両係
	堀田 廣公	平田 義高	高橋 一基

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	警防課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 2
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目		
事業名称	防火水槽整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	205,211	11,044			102,000	92,167
補助事業	22,088	11,044			10,000	1,044
単独事業	183,123				92,000	91,123
令和3年度	198,677	4,510			106,000	88,167
増△減	6,534	6,534	0	0	△ 4,000	4,000

歳出		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予算	事業費	326,787	262,845	201,055	211,166	211,166	211,166
決算	市債+一般財源	321,401	242,552	194,167	208,423	208,423	208,423
決算	事業費	275,745	254,364	172,422			
決算	市債+一般財源	270,359	234,071	97,422			

事業概要	<p>地震火災対策を目的として、消防水利不足地域に防火水槽を再整備するとともに、設置から50年以上経過した防火水槽（以下、「経年防火水槽」という。）を効率的・効果的に保全することで、大規模な修繕等を未然に防ぎ、防火水槽の長寿命化を図ります。</p> <p>また、民有地等に設置された防火水槽について、土地所有者からの要望に基づき、撤去工事を行います。</p>							
事業開始年度	昭和26年度							
根拠法令・方針決裁等	消防法第20条、消防水利の基準（消防庁告示第7号）							
事業目的・効果（必要性）	<p>経年防火水槽対策費として、20基の躯体強度調査、3基の長寿命化補強設計、1基の再整備設計、3基の長寿命化補強工事、2基の再整備工事等を計画的に実施することで、地域の実情に即した平常時及び震災時における消火用水を確保します。</p> <p>また、防火水槽撤去費として、民有地に設置された防火水槽の撤去工事を行い、土地所有者からの要望に迅速かつ誠実に対応することで、土地所有者とのトラブルの回避につながります。</p>							
根拠・データ等	<p>防火水槽基数（令和3年4月1日現在）</p> <p>(1) 防火水槽総数：2,652基</p> <p>(2) 経年防火水槽：475基</p> <p>(3) (2)の475基のうち終戦前までに設置された防火水槽（昭和10年代設置）：291基</p> <p>(4) 民有地に設置された防火水槽：356基</p> <p>※全体の約20%が経年防火水槽となり、古いもので設置から80年を経過しているものも存在</p>							
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
防火水槽長寿命化補強工事	単位	目標	8	8	4（繰越1基含む）	3	4	4
	基	実績	2（繰越2基含む）	6				
防火水槽再整備工事	単位	目標	2	1	2（繰越1基含む）	2	1	1
	基	実績	2	0				
防火水槽撤去工事	単位	目標	10	5	3	4	4	4
	基	実績	7	6				
事業スケジュール	<p>①経年防火水槽対策費 1年目に躯体強度調査を実施、2年目に調査結果から劣化状況に応じて対象を選定、3年目に劣化状況に応じた設計を実施、4年目には補強または再整備工事を実施する4年サイクルで事業を行います。</p> <p>②防火水槽撤去費 民有地に設置された防火水槽は、土地所有者からの要望に基づき撤去工事を行います。</p>							

(単位：千円)

細事業（事業内訳）	細事業名称	4年度	3年度	差引（増減）	増減説明
	①	経年防火水槽対策費	138,375	134,841	3,534
②	防火水槽撤去費	66,836	63,836	3,000	過去実績による増
	細事業合計	205,211	198,677	6,534	

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	計画係
	大塚 和利	比留間 拓也	古屋 裕樹

# 令和 4 年度 事業計画書

事業局課	消防局	施設課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
事業区分	■ 施設等整備費 <input type="checkbox"/> その他		新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	14-1-7 3
歳出予算科目	一般会計	14 款	1 項	7 目		
事業名称	消防本部庁舎等整備費					

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	諸収入	市債	一般財源
令和4年度	3,295,232			1,794	3,180,000	113,438
補助事業 単独事業						0
令和3年度	1,075,238				1,058,000	17,238
増△減	2,219,994	0	0	1,794	2,122,000	96,200

歳出	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
予 事業費	890,878	1,918,165	444,718	11,175,005	2,095,820	0
算 市債＋一般財源	890,878	1,918,165	444,718	11,175,005	2,095,820	0
決 事業費	601,394	1,858,498	416,983			
算 市債＋一般財源	601,394	1,858,498	416,983			

事業概要	通常災害はもとより、大地震をはじめとする様々な大規模災害に備え、消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図るため、新たな消防本部庁舎の整備をするものです。								
事業開始年度	平成26年度								
根拠法令・方針決裁等	中期4か年計画2018～2021〔基本政策34・主な施策（事業）1〕、経営会議（平成26年4月21日）								
事業目的・効果 (必要性)	本市において大規模な地震などが発生した場合、現状では消防通信指令システム設備等の重要機器が損傷し、119番通報を受信、各部隊の指令管制を行えなくなります。また、情報収集機能の中核である司令センターが消防本部と別棟になっており、指令機能と本部機能が分断されていることや、本市に派遣される緊急消防援助隊など関係機関を、迅速に受け入れる機能が不足していることが課題になっています。 このような課題を改善するために、免震構造の庁舎に、司令センターや消防本部会議室・運営室を一体整備し、また、緊急消防援助隊を受け入れる飛行場外離着陸場や受援室を整備する必要があります。								
根拠・データ等	東日本大震災において、被災地の消防本部では天井の崩落や通信用アンテナの破損、緊急消防援助隊をはじめとする他機関との調整スペースが不足するなどの事案が発生しました。このことを踏まえ、災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図る必要があります。								
事業指標	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
消防本部庁舎整備	単位	目標	基本設計(その2)完了 実施設計(その1)完了	-	-	実施設計(その3)完了	新築棟・倉庫棟しゅん工	既存棟改修完了	-
	-	実績	基本設計(その2)完了 実施設計(その1)完了	-	-	-	-	-	-
保土ヶ谷消防署整備	単位	目標	保土ヶ谷消防署しゅん工	-	-	-	-	-	-
	-	実績	保土ヶ谷消防署しゅん工	-	-	-	-	-	-
消防通信指令システム設備更新整備	単位	目標	実施設計(その2)完了	-	実施設計(その3)完了	-	施工完了・運用開始	-	-
	-	実績	実施設計(その2)完了	-	-	-	-	-	-
事業スケジュール	<b>【消防本部庁舎整備】</b> (新築棟・別棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、しゅん工 (既存棟) ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和4年度 実施設計 ・令和5年度～令和6年度 工事、しゅん工 <b>【保土ヶ谷消防署整備】</b> ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～平成29年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・平成30年度～令和元年度 工事、しゅん工 <b>【消防通信指令システム設備更新整備】</b> ・平成26年度 基本構想 ・平成27年度～令和元年度 基本計画、基本設計、実施設計 ・令和2年度～令和5年度 工事、施工完了								

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称		4年度	3年度	差引(増減)	増減説明
	①	消防本部庁舎整備	2,498,674	1,072,837	1,425,837	工事の出来高予定額に伴う増
②	消防通信指令システム設備更新整備	796,558	2,401	794,157	工事の出来高予定額に伴う増	
	細事業合計	3,295,232	1,075,238	2,219,994		

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	堀田 廣公	永井 雄大	伊東 良祐